

芦屋市人口ビジョン

【目次】

1. 人口の現状分析	1
(1) 人口の推移	1
① 総人口および世帯数の動向	1
② 年齢4区分人口	2
③ 年齢別人口構成	4
(2) 自然増減に関する分析	5
① 出生・死亡の状況	5
② 未婚の状況	8
③ 結婚・出産・子育てなどに関する市民意識	9
(3) 社会増減に関する分析	12
① 転出入の状況	12
② 年齢別転出入	15
③ 年齢階層の移動状況	16
④ 定住意向や居住環境に関する市民意識	17
⑤ 昼夜間人口	20
⑥ 労働力人口・就業者数	21
2. 人口の将来推計	24
(1) 本市の独自推計による将来人口	24
(2) 将来人口のシミュレーション	26
① 合計特殊出生率が現在の全国平均値に上昇した場合	26
② 合計特殊出生率が国の目標値まで上昇した場合（パターン1）	27
③ 合計特殊出生率が国の目標値まで上昇した場合（パターン2）	28
④ 合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇した場合	29
⑤ 「出生数維持」の考え方に基づく場合	30
⑥ 「出生数維持」および「社会増」の考え方に基づく場合	31
(3) 人口シミュレーションの結果まとめ	32
3. 人口減少により想定される影響	35
(1) 地域経済・本市の行財政等への影響	35
(2) 市民生活への影響	35
4. 本市の目指すべき将来の方向	36

1. 人口の現状分析

(1) 人口の推移

① 総人口および世帯数の動向

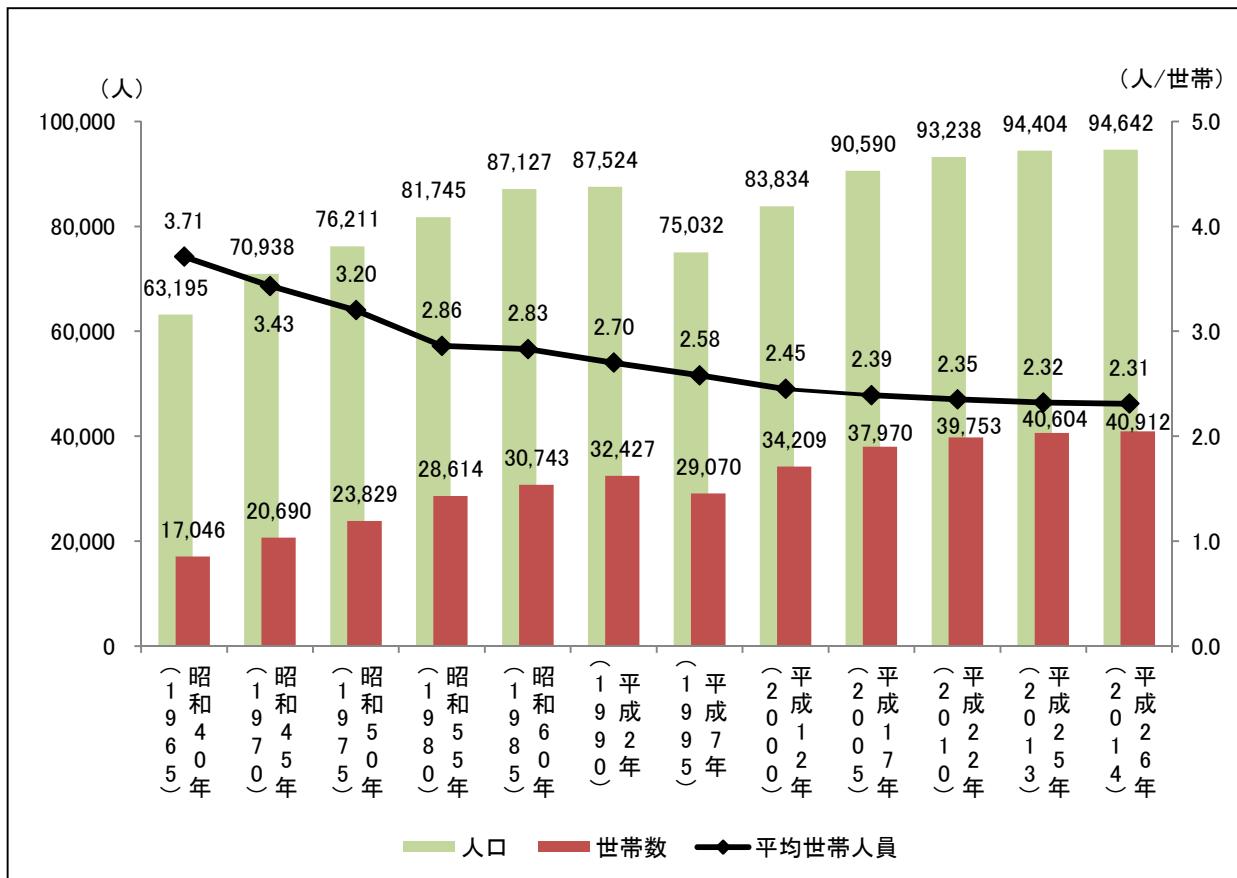
本市の総人口は増加を続けていましたが、阪神・淡路大震災の影響により、平成7年（1995年）にはいったん大きく減少しました。

その後は震災復興事業に伴って徐々に人口は回復し、平成17年（2005年）には震災前の人口を上回り、9万人を超えるました。

その後も南芦屋浜地区への入居等もあり、人口の増加は続けていましたが、近年、増加は緩やかとなり、平成26年（2014年）は94,642人となっています。

世帯数も人口と同様の動きで推移しており、平成22年（2010年）で39,753世帯、平成26年（2014年）で40,912世帯となっています。一方、平均の世帯人員は減少を続けており、平成22年（2010年）で2.35人/世帯、平成26年（2014）で2.31人/世帯となっています。

図表 人口及び1世帯あたり人員の推移



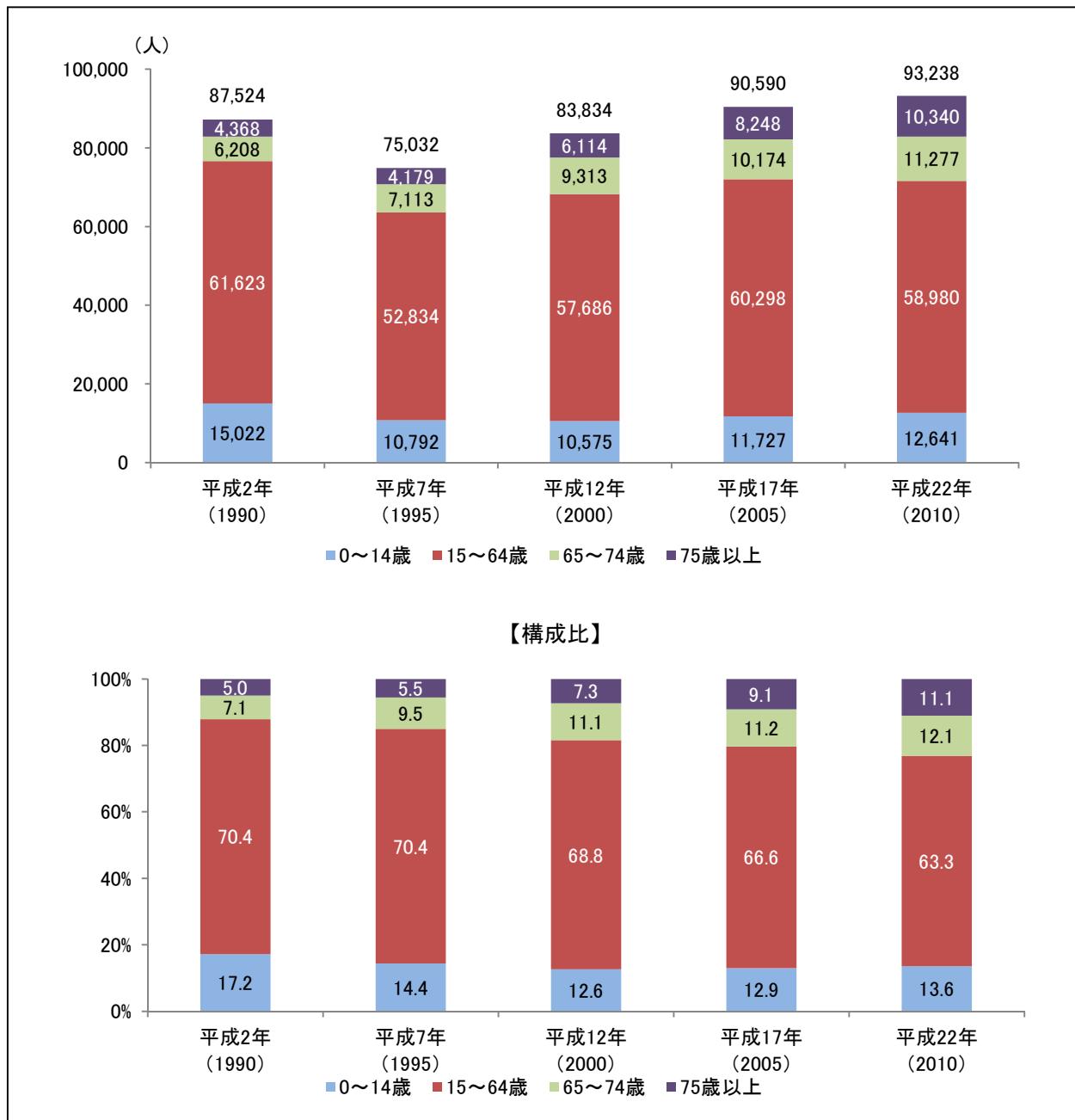
（資料）国勢調査、平成25、26年は芦屋市将来人口推計報告書（平成27年3月）

※各年10月1日現在

② 年齢4区分人口

年齢4区分での人口構成比を見ると、生産年齢人口比率（15～64歳の人口比率）が低下し、高齢化率（65歳以上の人口比率）が上昇しています。一方、年少人口比率（0～14歳の人口比率）は平成12年（2000年）まで低下していましたが、以降は上昇に転じています。

図表 年齢4区分人口



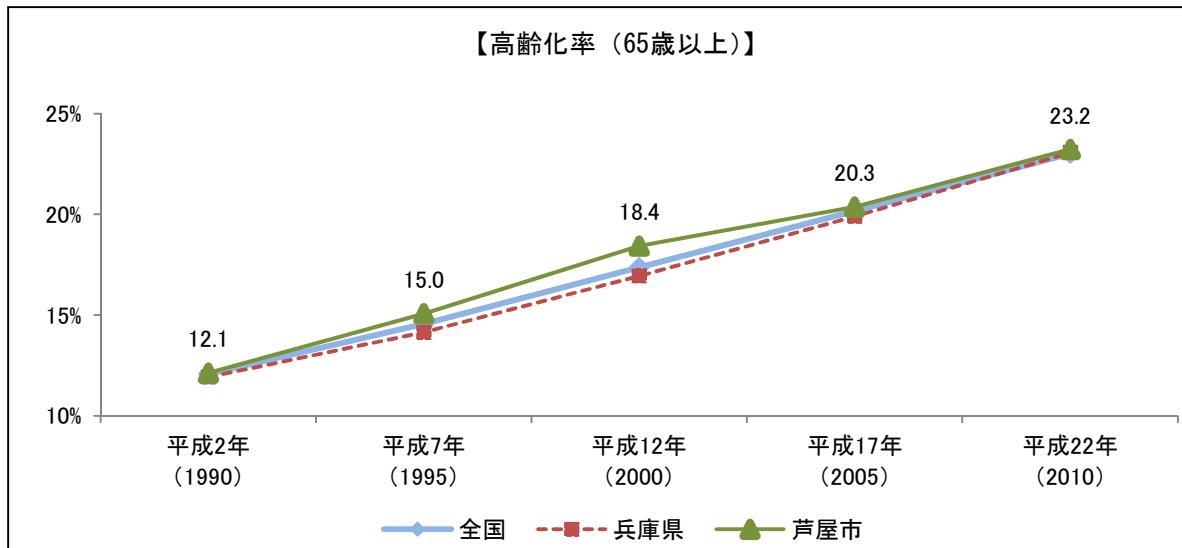
(資料)国勢調査

※各年10月1日現在

※総人口には年齢不詳分を含むため、年齢4区分人口の合計とは一致しない。また、構成比は年齢不詳分を除いた合計値を母数として算出している。(次ページも同様)

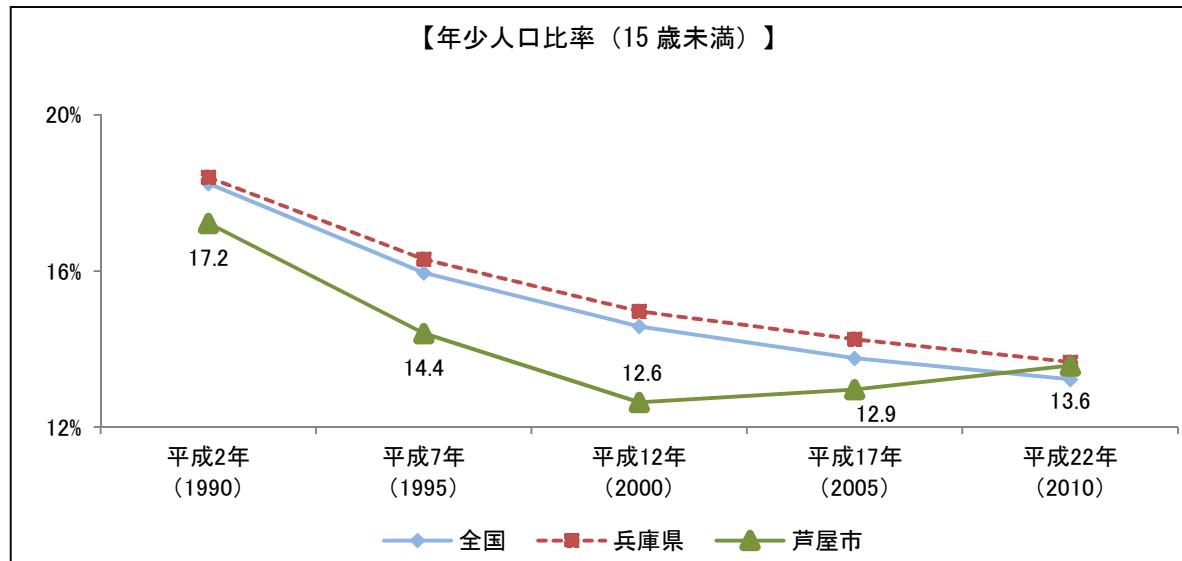
全国、兵庫県と比較すると、高齢化率の人口比率は、ほぼ同水準で推移しています。一方、年少人口比率は、全国、兵庫県を下回る水準で推移していましたが、近年は上昇し、平成22年（2010年）では、全国を上回り、兵庫県とほぼ同水準となっています。

図表 高齢化率・年少人口比率の比較



		平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)
高齢化率(65歳以上)	芦屋市	12.1	15.0	18.4	20.3	23.2
	兵庫県	11.9	14.1	16.9	19.9	23.1
	全国	12.1	14.6	17.4	20.2	23.0

（資料）国勢調査 ※各年10月1日現在



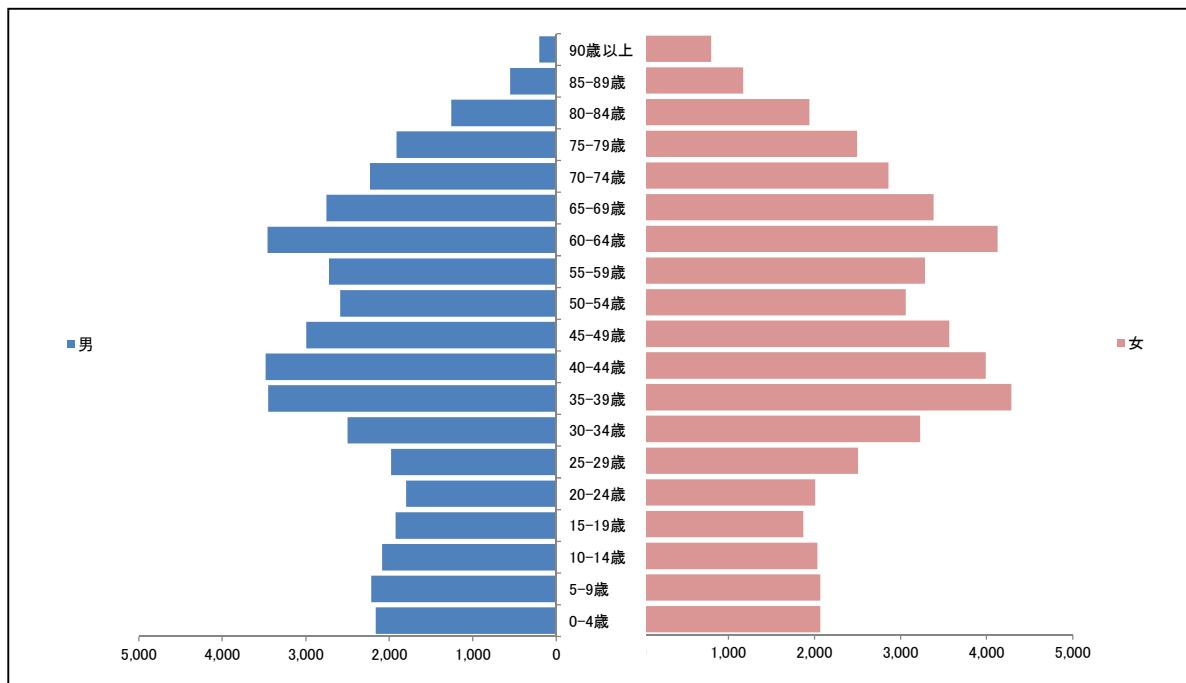
		平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)
年少人口比率(15歳未満)	芦屋市	17.2	14.4	12.6	12.9	13.6
	兵庫県	18.4	16.3	15.0	14.3	13.7
	全国	18.2	16.0	14.6	13.8	13.2

（資料）国勢調査 ※各年10月1日現在

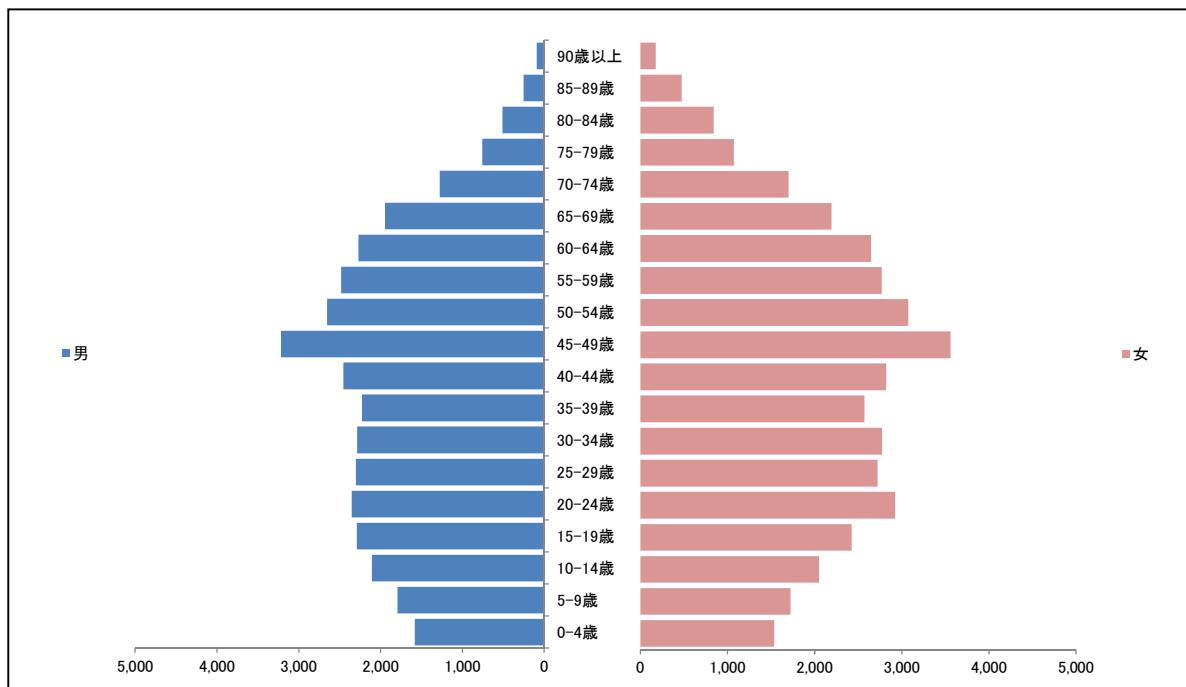
③ 年齢別人口構成

年齢別人口の構成を見ると、平成22年（2010年）では、35～44歳および60～64歳に顕著なピークが見られ、団塊世代および団塊ジュニア世代の多いことがわかります。平成7年（1995年）の構成と比較すると、平成7年（1995年）では団塊世代は多いものの、団塊ジュニア世代はそれほど突出していないことから、団塊ジュニア世代は震災後に多く転入してきたと考えられます。

図表 人口ピラミッド（平成22年（2010年））



図表 人口ピラミッド（平成7年（1995年））



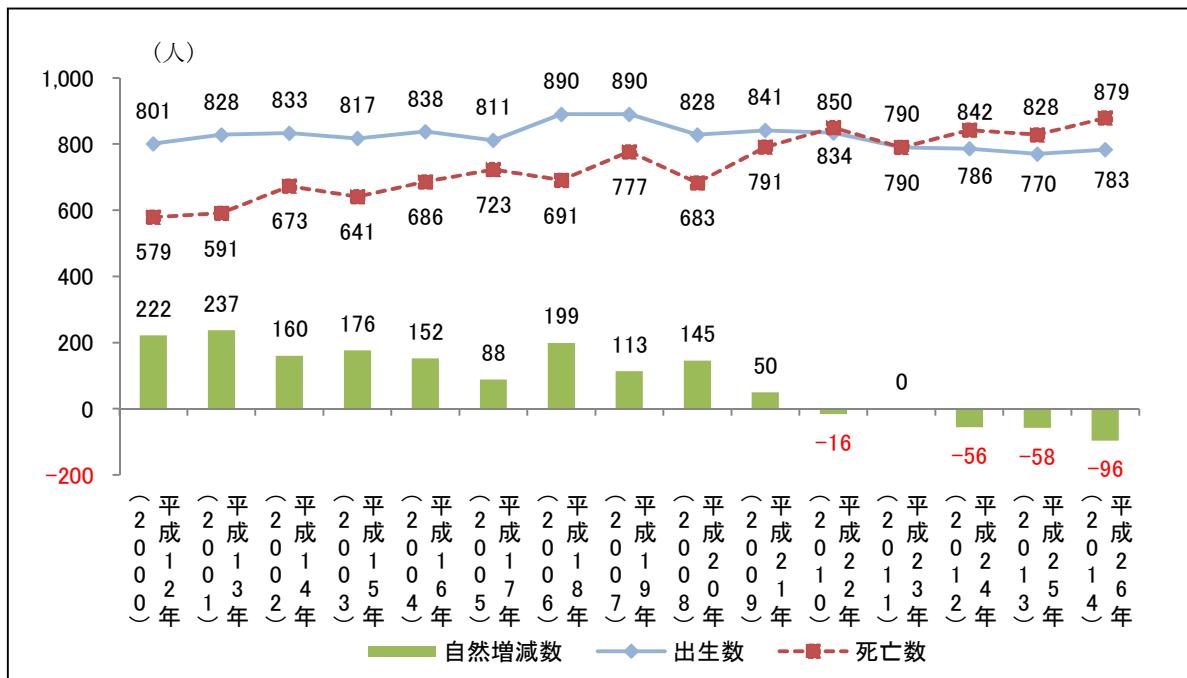
(資料)国勢調査 ※各年10月1日現在

(2) 自然増減に関する分析

① 出生・死亡の状況

自然増減については、平成21年（2009年）までは出生数が死亡数を上回っていましたが、以降は逆転し、近年は死亡数が出生数を上回る自然減の状況で推移しています。

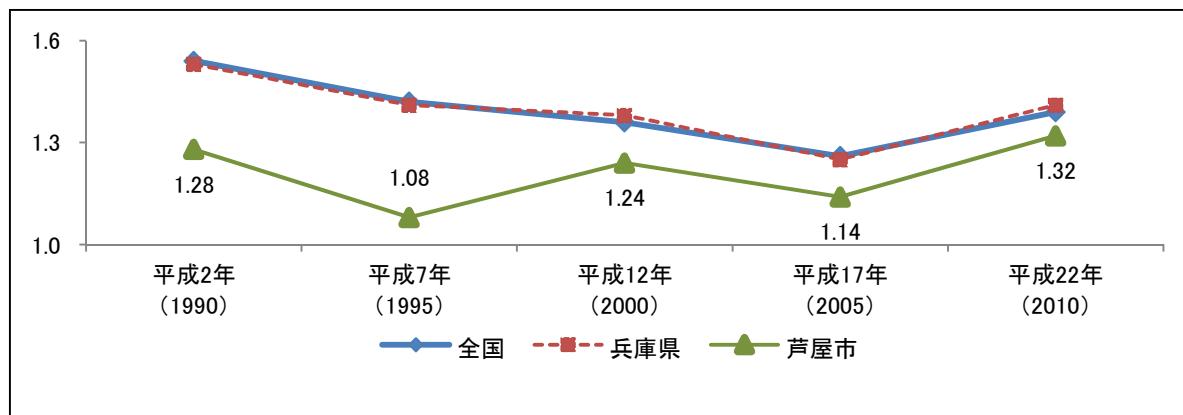
図表 出生・死亡数の推移



(資料)芦屋市統計書

合計特殊出生率は、上昇傾向はあるものの、全国や兵庫県と比べて低い水準となっています。

図表 合計特殊出生率の推移

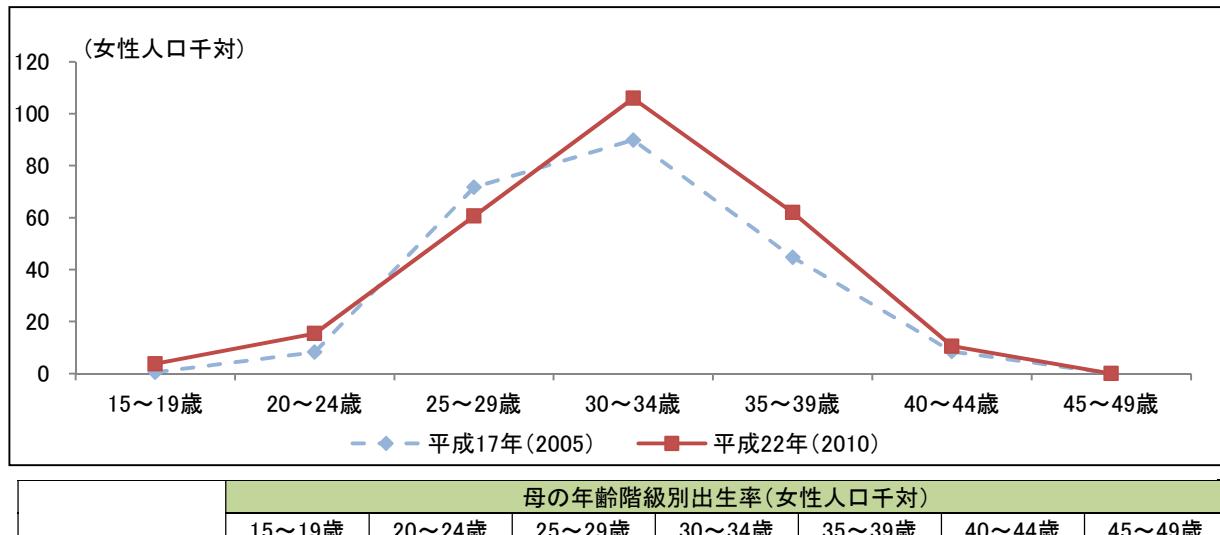


	平成2年(1990)	平成7年(1995)	平成12年(2000)	平成17年(2005)	平成22年(2010)
芦屋市	1.28	1.08	1.24	1.14	1.32
兵庫県	1.53	1.41	1.38	1.25	1.41
全国	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39

(資料)兵庫県保健統計年報

母の年齢別出生率を見ると、平成17年（2005年）は母の年齢が30～34歳が最も多く、次いで25～29歳となっていましたが、平成22年（2010年）では30～34歳に次いで多い層が35～39歳と年齢の高い層が増加しています。

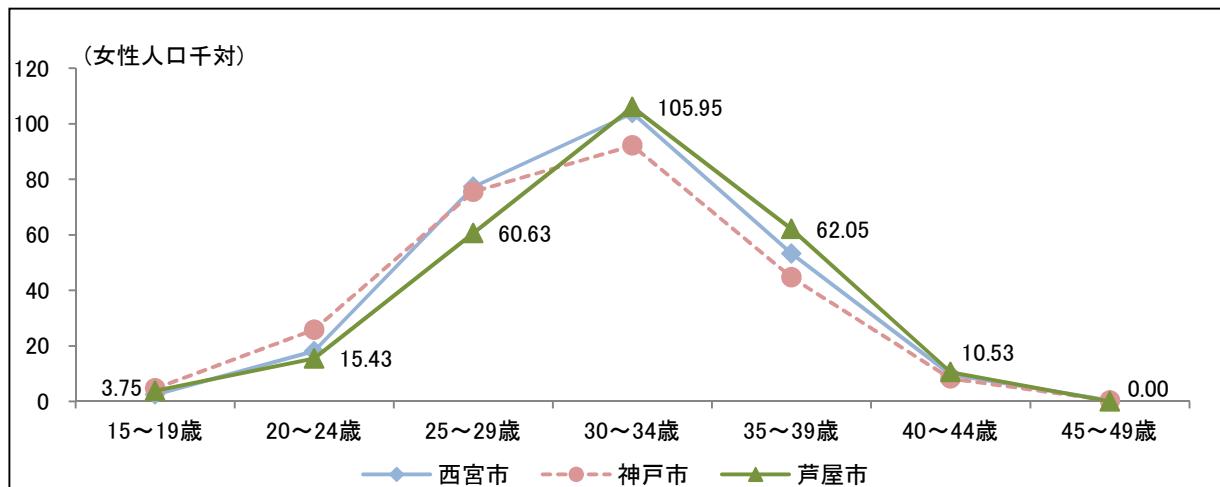
図表 母の年齢階級別出生率



(資料)兵庫県保健統計年報、国勢調査

平成22年（2010年）の年齢別出生率を周辺市と比較すると、芦屋市では、20～29歳の年齢層は神戸市、西宮市と比較すると低いですが、30～39歳の年齢層では逆に高くなっているのが特徴となっています。

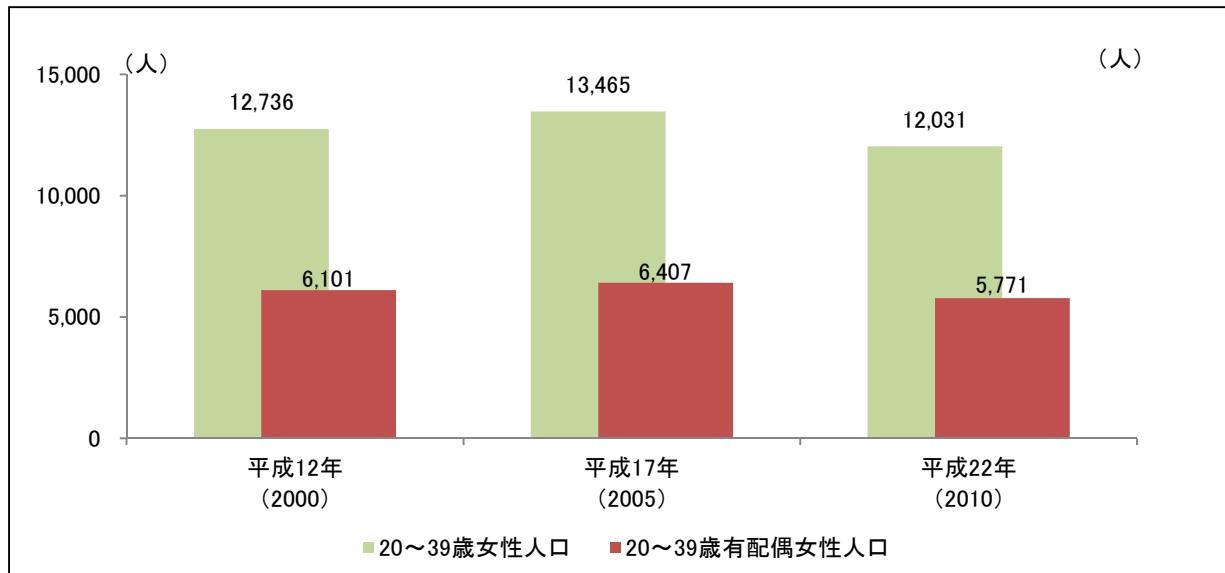
図表 母の年齢階級別出生率の周辺市との比較（平成22年（2010年））



(資料)兵庫県保健統計年報、国勢調査

出産における中心年代である20～39歳の女性人口と出生数の推移を見ると、20～39歳の女性人口、有配偶女性人口とも減少傾向にあります。

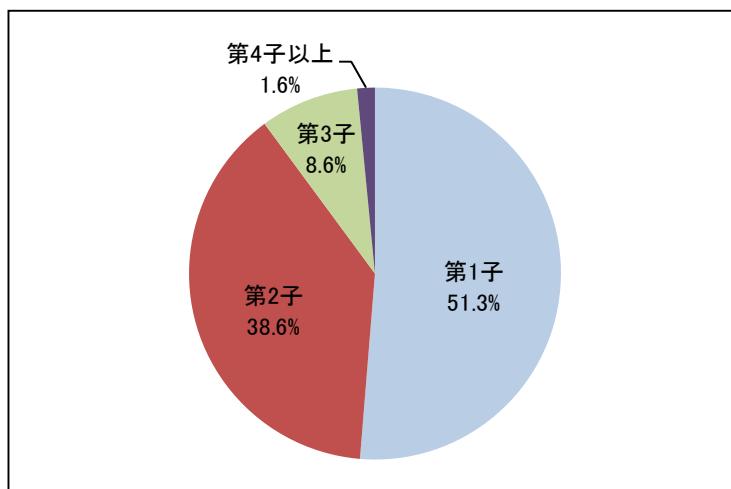
図表 20～39歳女性人口の推移



(資料)国勢調査、芦屋市統計書

出生数の出生順位について見ると、平成25年（2013年）の出生数770人のうち、第1子が51.3%とほぼ半数を占めており、第2子が38.6%，第3子が8.6%，第4子以上が1.6%となっており、大部分が1人目の子どもまたは2人目の子どもとなっています。

図表 出生順位別出生数の割合（平成25年（2013年））



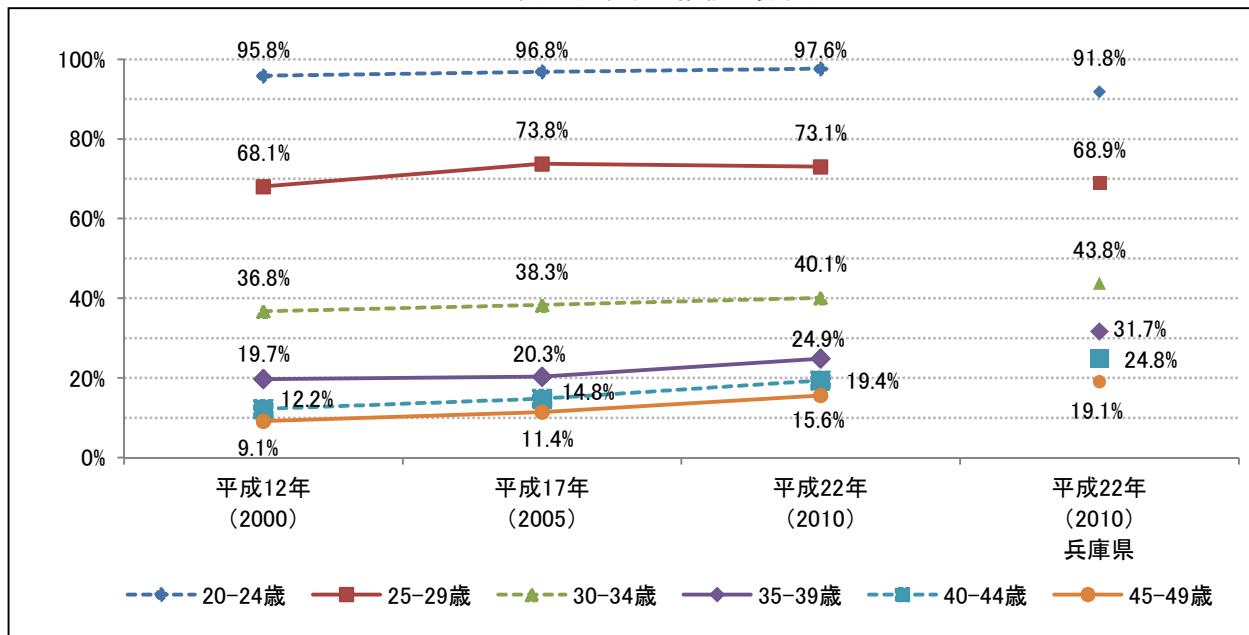
(資料)兵庫県保健統計年報

② 未婚の状況

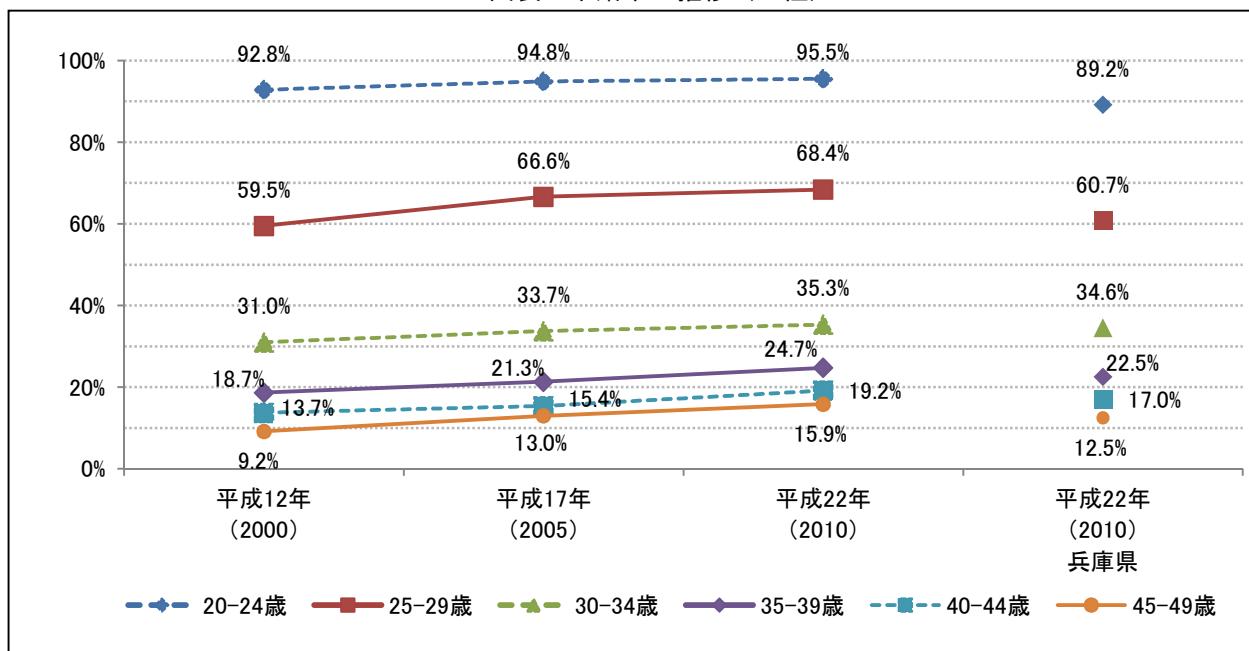
20歳代～40歳代の未婚率（結婚していない人の割合）を見ると、男性では、25～29歳の層を除き、未婚率は上昇傾向にあります。平成22年（2010年）で兵庫県と比較すると、20歳代の未婚率は本市が高い一方、30歳代以上では兵庫県の方が高くなっています。

一方、女性では、全年齢層で未婚率は上昇傾向となっています。平成22年（2010年）で兵庫県と比較すると、全年齢層で本市の方が未婚率は高くなっています。

図表 未婚率の推移（男性）



図表 未婚率の推移（女性）



(資料)国勢調査 ※各年10月1日現在

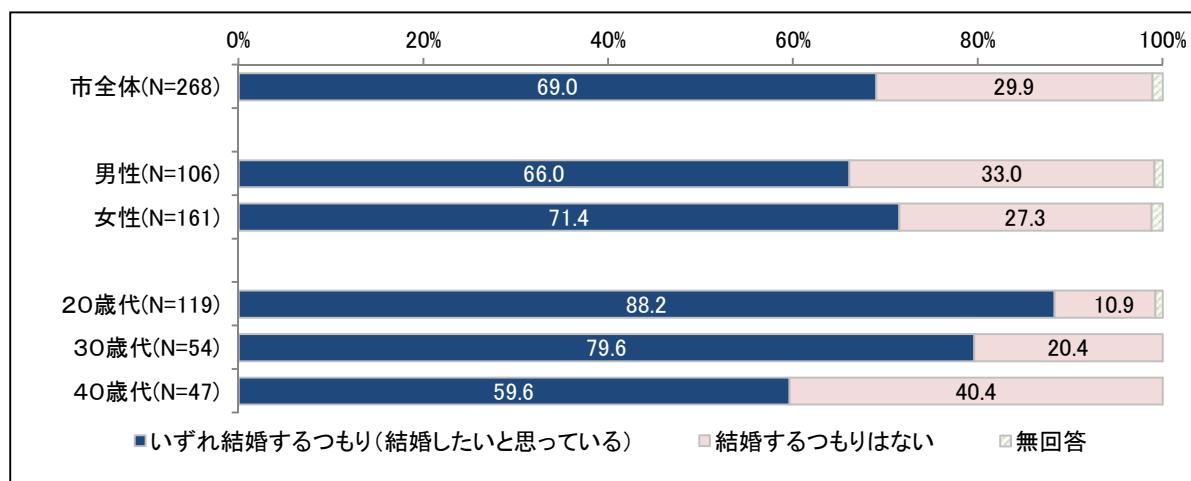
③ 結婚・出産・子育てなどに関する市民意識

「芦屋のまちづくりについての市民アンケート調査」（平成27年（2015年）3月実施）の結果をもとに、自然増減に関わる結婚・出産・子育てなどについての市民意識を分析しました。

(ア) 未婚（独身）の方の結婚に対する考え方

いずれ結婚するつもり（結婚したいと思っている）の割合は、「20歳代」が88.2%、「30歳代」が79.6%、「40歳代」が59.6%となっています。

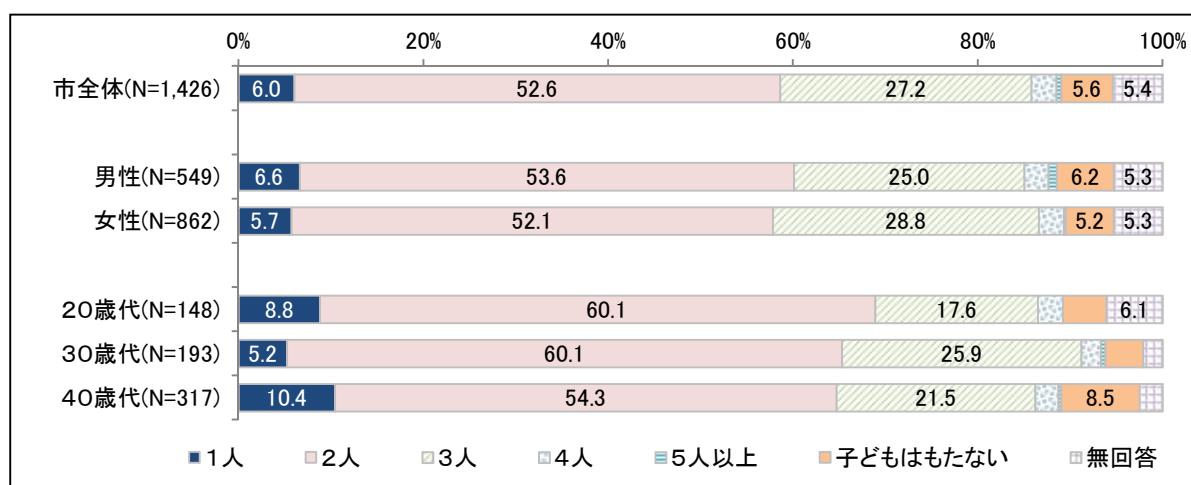
図表 未婚（独身）の方の結婚に対する考え方（性別・年代別）



(イ) 理想的な子どもの人数

理想的な子どもの人数は、どの年代も「2人」の割合が最も高くなっています。「3人」が続いています。配偶者があり、子どもを持つつもりの回答者の理想的な子どもの人数の平均は2.32人となっています。国立社会保障・人口問題研究所が実施した出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査、平成27年（2010年）調査）における理想子ど�数は2.42人であり、本市は0.1人下回っています。

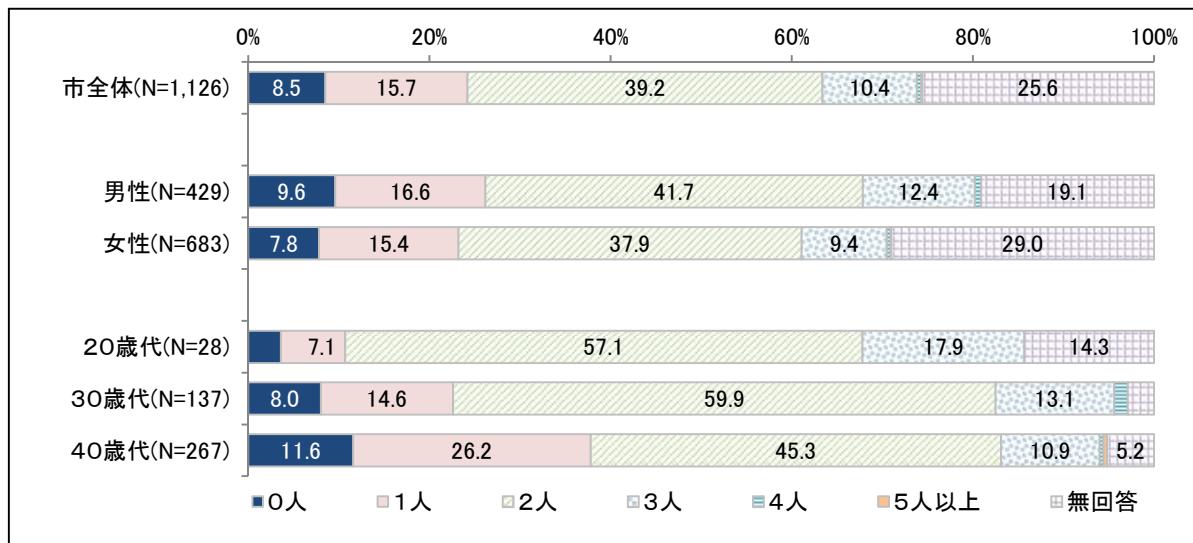
図表 理想的な子どもの人数（性別 年代別）



(ウ)持つつもりの子どもの人数

現在の子どもの人数と今後予定の子どもの人数を合わせた「持つつもりの子どもの人数」は、「理想的な子どもの人数」と同様に「2人」が39.2%で最も多くなっています。しかし、次いで多い人数は「理想的な子どもの人数」が「3人」に対して「1人」となっています。年代別では、「30歳代」と「20歳代」で「2人」の割合が高くなっています。

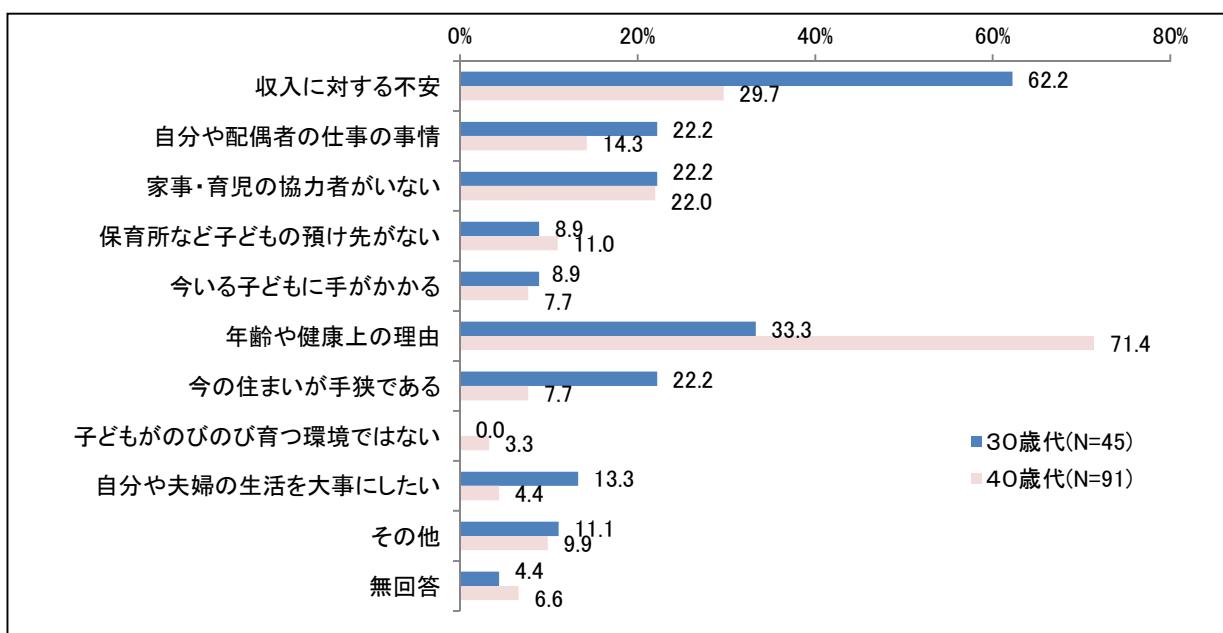
図表 持つつもりの子どもの人数（性別・年代別）



(イ)理想的な子どもの人数より少ない原因

持つつもりの子どもの数が理想的とする子どもの数より少ない原因は年代別では、30歳代では「収入に対する不安」が62.2%で最も多く、40歳代では「年齢や健康上の理由」が最も多くなっています。

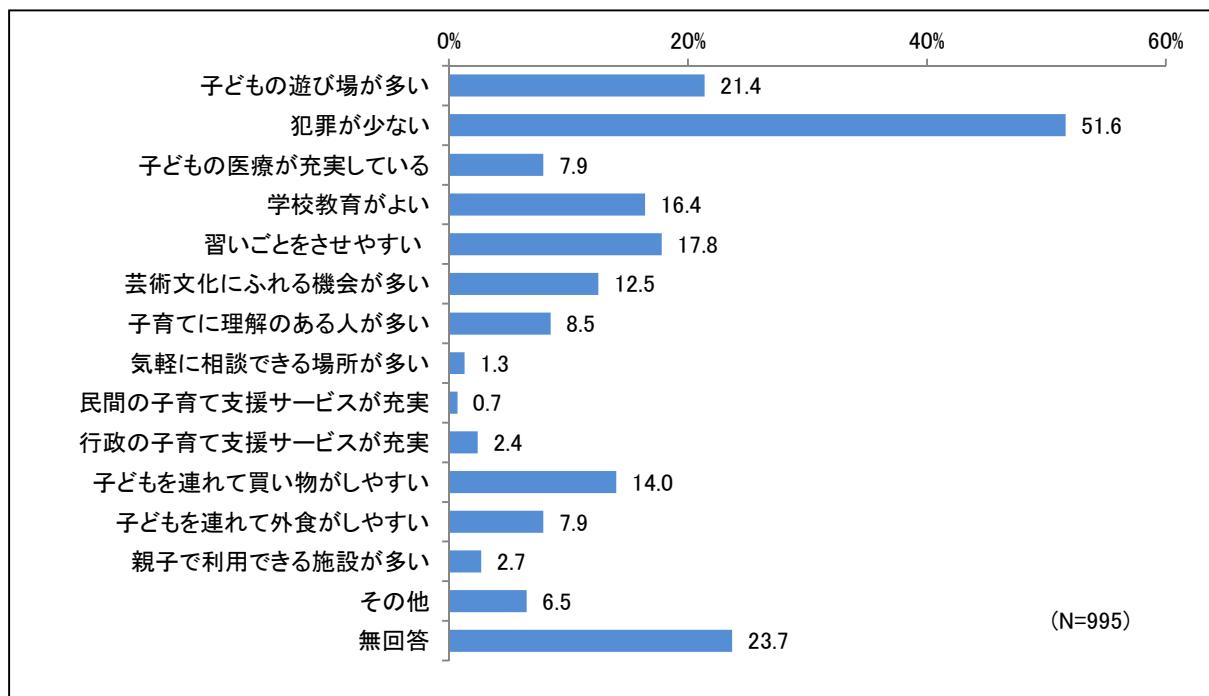
図表 理想的な子どもの人数より少ない原因



(オ)子育てでの芦屋市の魅力

子育てでの本市の魅力は「犯罪が少ない」が51.6%で最も多く、「子どもの遊び場が多い」が21.4%と続いています。

図表 子育てでの芦屋市の魅力

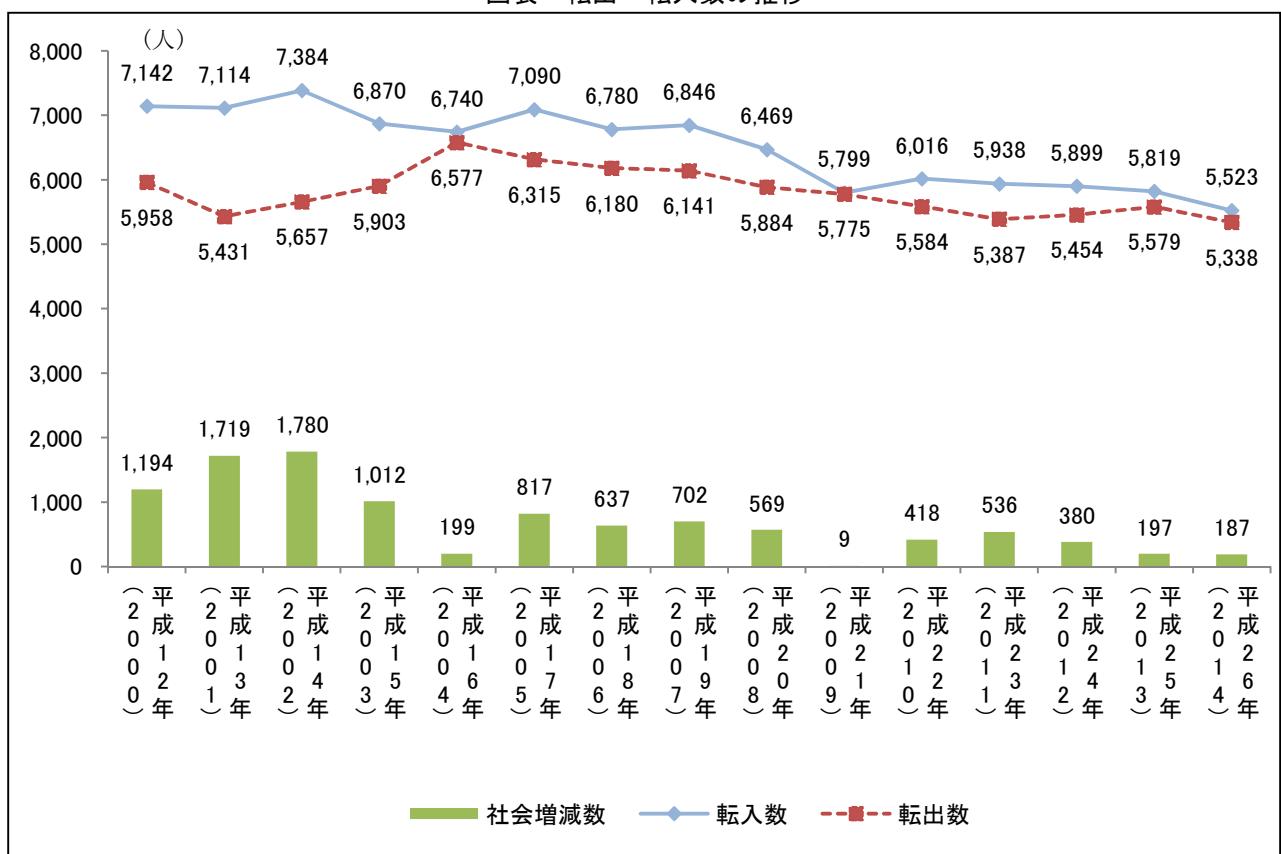


(3) 社会増減に関する分析

① 転出入の状況

社会増減について転出入の状況を見ると、転出より転入が多い状況で推移しています。社会増減は年によって違いがありますが、平成15年（2003年）まで1,000人を超えており、以降は差が小さくなっています。

図表 転出・転入数の推移



（資料）芦屋市統計書

※社会増減数には他の要因による増減数も含むため、「転入数－転出数」とは一致しない。

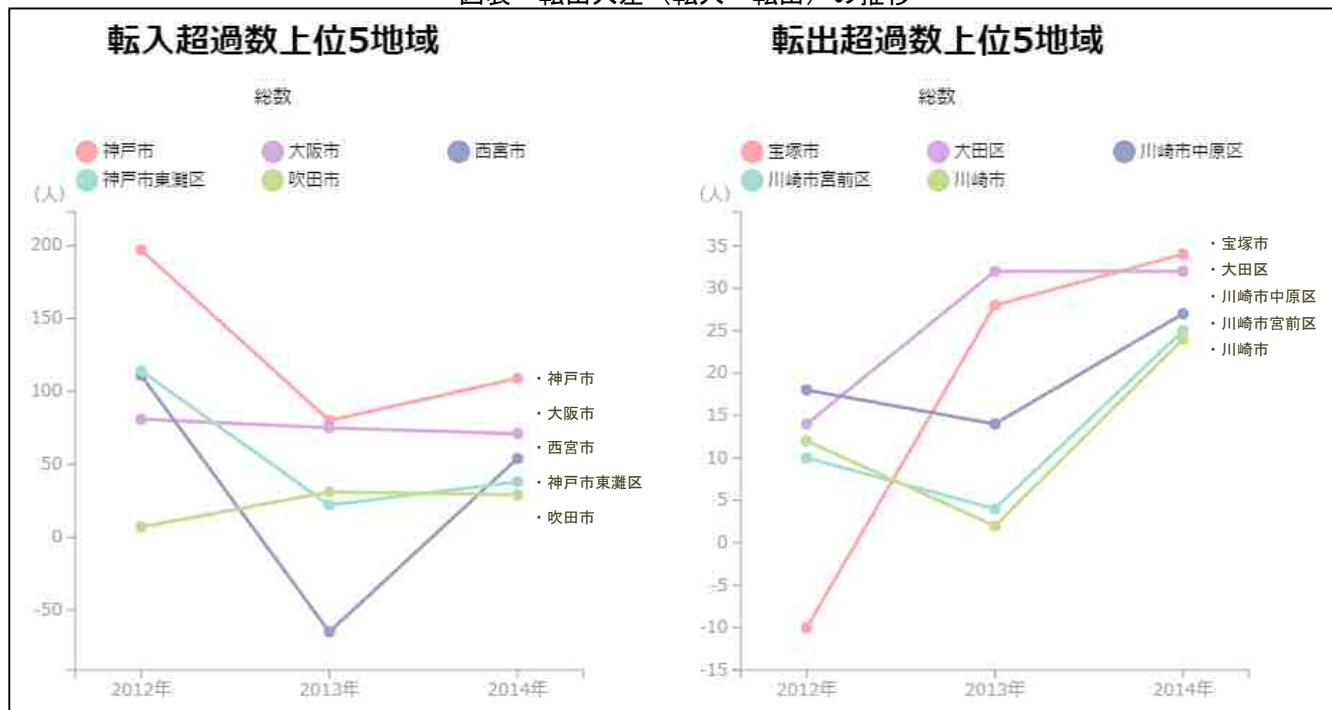
転出入先を見ると、転入元、転出先とも、隣接する神戸市が最も多くなっています。転出入差では、神戸市からの転入の方が多くなっている一方、平成25年(2013年)は近隣の尼崎市、西宮市、宝塚市でいずれも転出の方が多くなっています。また、大阪府では転入、東京都では転出の方が多い状況です。

図表 転出入先

	平成 24 年(2012)			平成 25 年(2013)		
	転入元	転出先	転入-転出	転入元	転出先	転入-転出
神戸市	1,214	1,017	197	1,099	1,019	80
うち東灘区	565	451	114	456	434	22
うち灘区	125	112	13	122	99	23
うち中央区	120	141	-21	115	142	-27
その他の区	404	313	91	406	344	62
尼崎市	185	173	12	169	184	-15
西宮市	723	612	111	660	725	-65
宝塚市	112	102	10	83	111	-28
その他兵庫県内	501	421	80	559	413	146
大阪府	867	662	205	863	635	228
京都府	135	83	52	123	118	5
東京都	433	554	-121	429	635	-206
神奈川県	177	192	-15	173	187	-14
その他	1,081	903	178	1,014	951	63

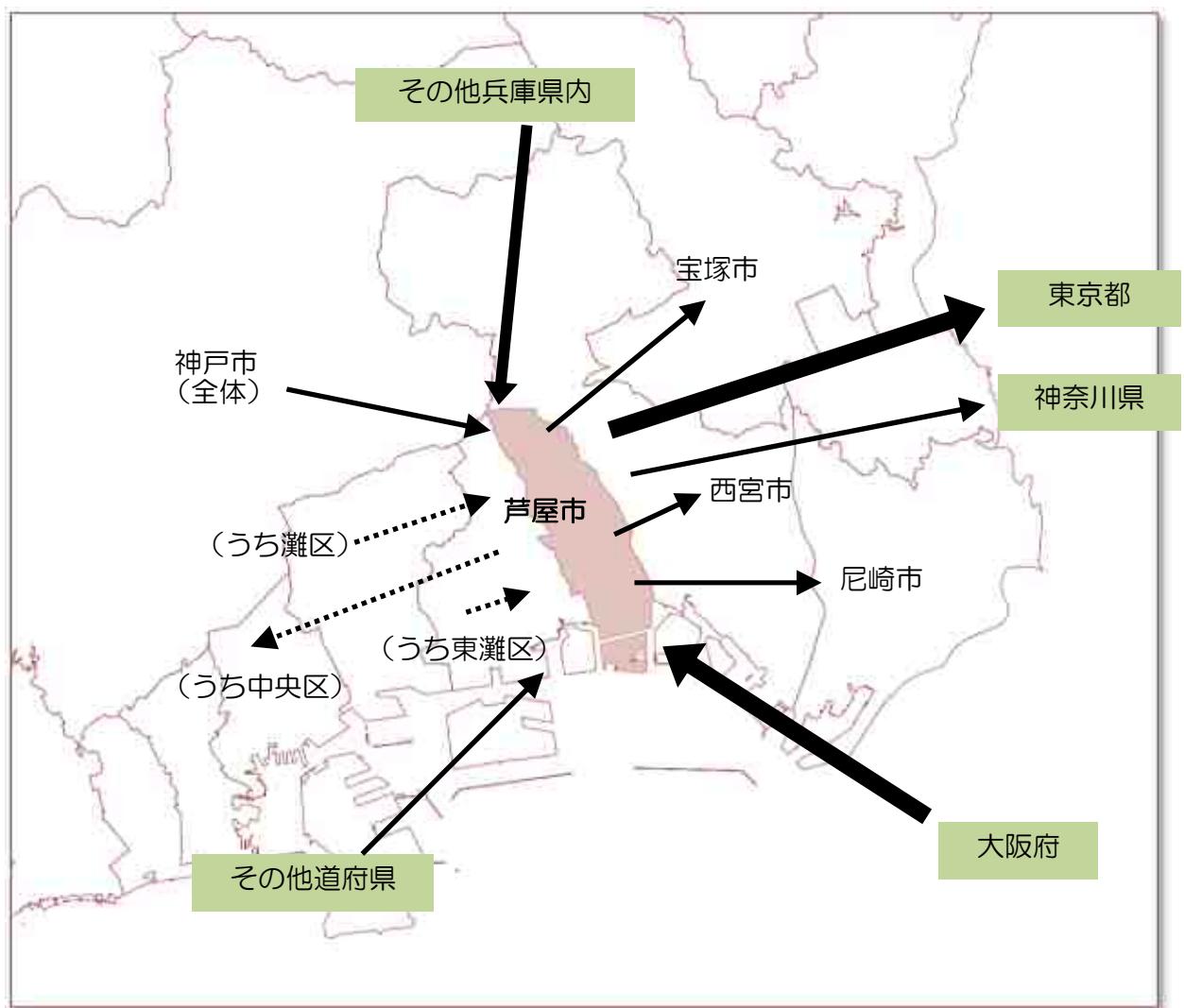
(資料)総務省住民基本台帳移動報告

図表 転出入差（転入-転出）の推移



(資料)RESAS－地域経済分析システム

図表 転出入の移動状況（平成25年（2013年））



転出入差 200人以上

100人～199人

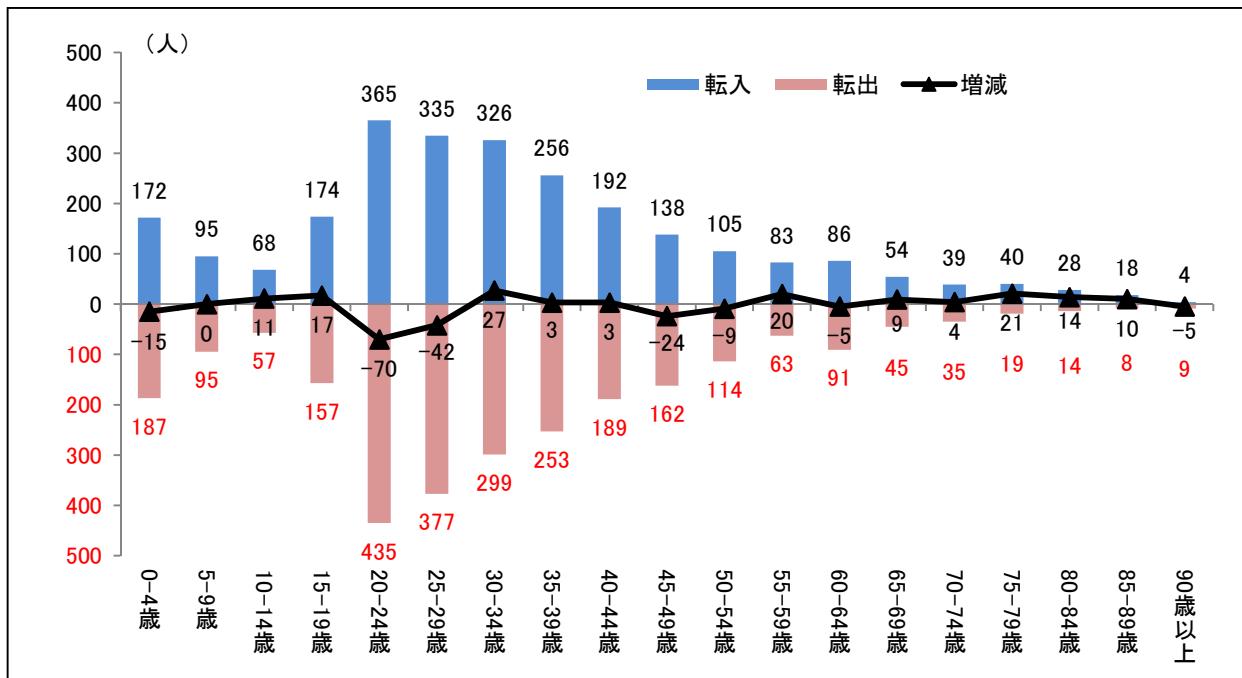
99人以下

② 年齢別転出入

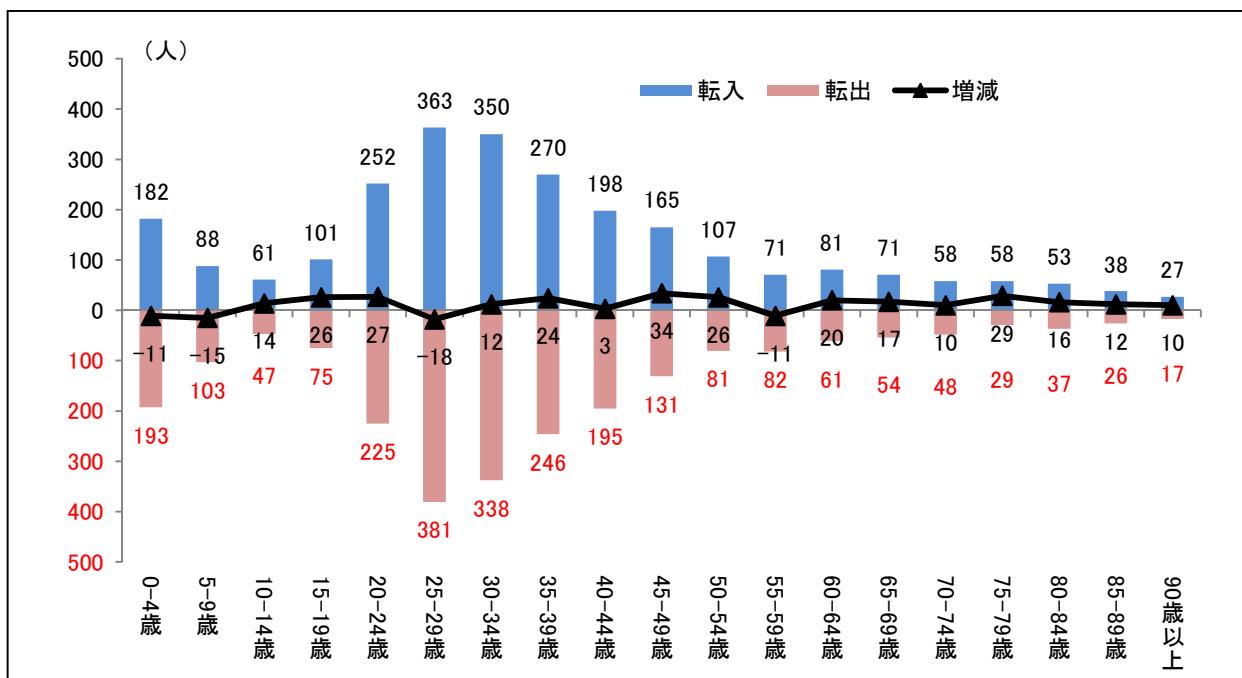
平成25年（2013年）の年齢別人口移動の状況を見ると、転入・転出とともに、男女いずれも20歳代～30歳代が多くなっています。

人口増減（転入－転出）については、男性では20歳代や40歳代後半などで減少数が多くなっていますが、その他の年齢層ではおおむね増加となっています。女性では20歳代前半などでやや減少が見られるものの、その他の年齢層ではおおむね増加となっています。

図表 年齢別転出入数（平成25年（2013年）；男性）



図表 年齢別転出入数（平成25年（2013年）；女性）

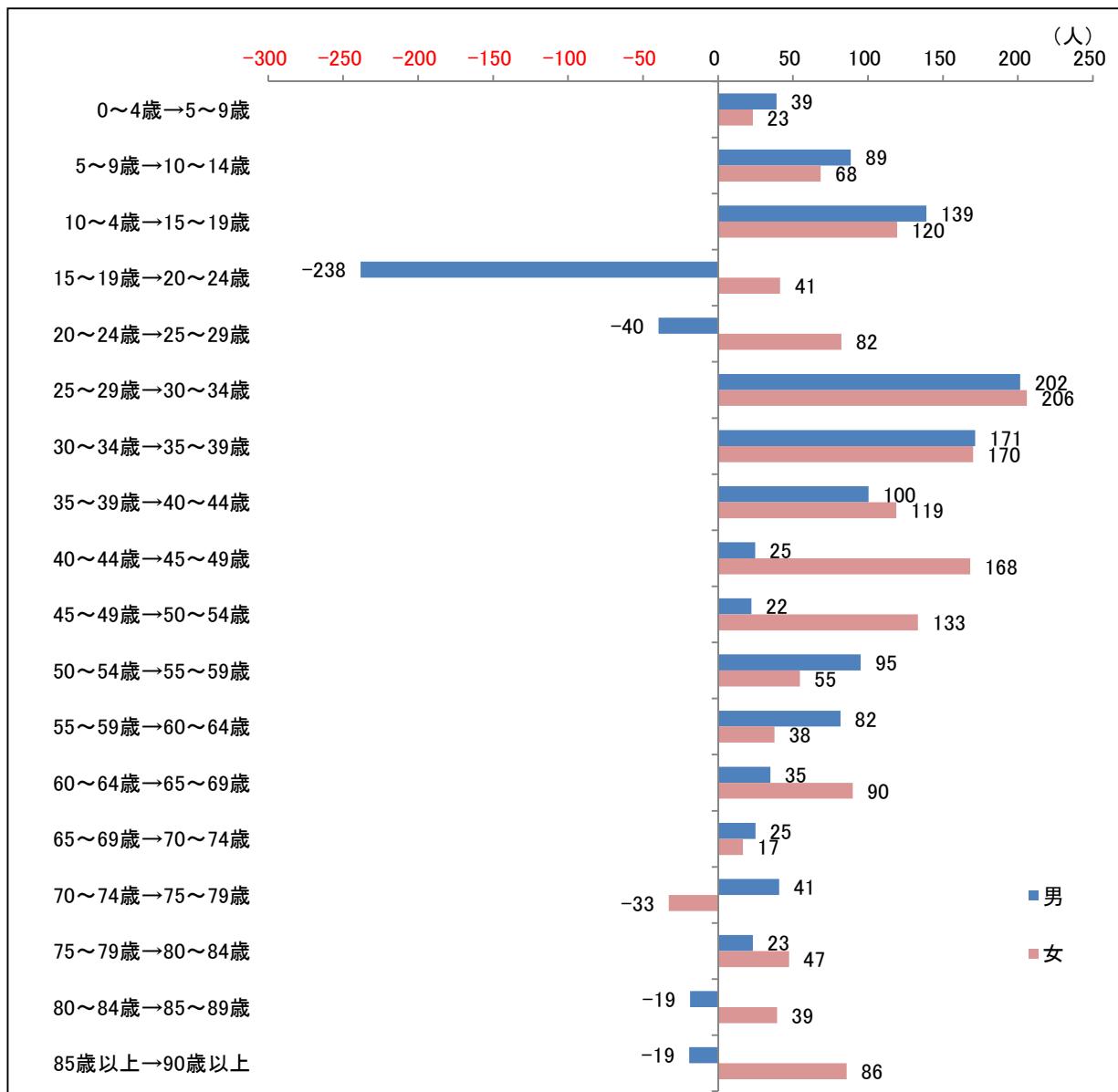


(資料) 総務省住民基本台帳移動報告

③ 年齢階層の移動状況

5歳階級別の各年齢層が、5年後にどのように移動しているか（純移動数）を、平成17年（1995年）と平成22年（2010年）の人口から推計を行ったところ、男性の15～19歳が5年後に20～24歳に変化する層と、20～24歳が5年後に25～29歳に変化する層で、移動数がマイナス（市外に転出）となっています。これは、男性の場合、進学や就職で市外に出る人が多いものと考えられます。その他では、おおむね移動数がプラス（転入）の層が多くなっており、特に男性の20歳代後半から30歳代前半の層、女性の20歳代後半から40歳代後半の層が多く転入してきています。

図表 年齢階層別純移動数推計（平成17年（2005年）→22年（2010年））



（資料）国勢調査（平成17年、22年）、市区町村別生命表（平成22年）

※純移動数は、各年齢階層（コードホート）の5年間の変化数から死亡数を差し引いて算出する。なお、死亡数は生命表を用いて算定した推計値であり、そのため純移動数も推計値となる。

④ 定住意向や居住環境に関する市民意識

「芦屋のまちづくりについての市民アンケート調査」（平成27年（2015年）3月実施）の結果をもとに、社会増減に関わる、定住意向や居住環境などについての市民意識を分析しました。

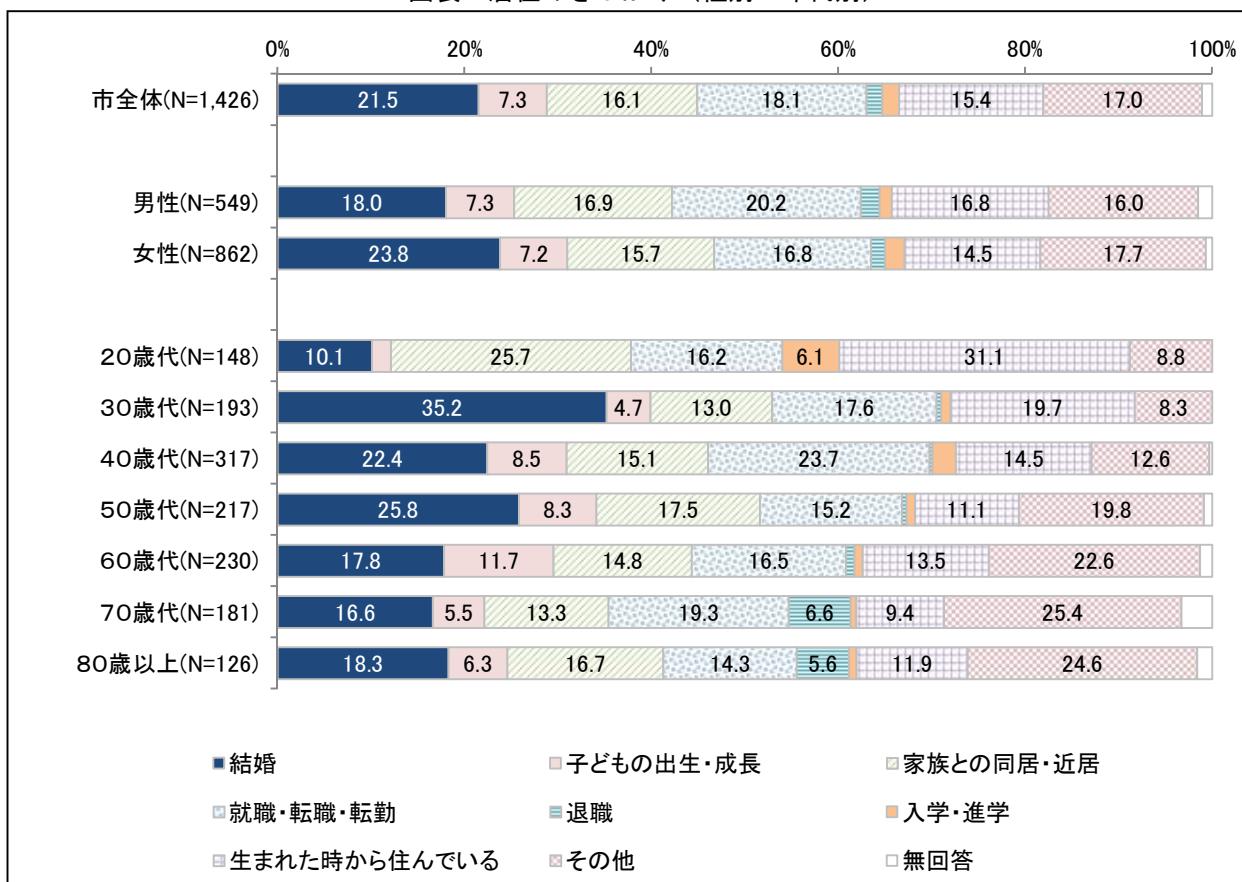
(ア)居住のきっかけ

居住のきっかけは「結婚」が21.5%で最も多く、「就職・転職・転勤」が18.1%と続いています。「その他」としては、住宅の購入などがあげられています。

性別では、「女性」の「結婚」の割合が男性よりやや高くなっています。

年代別では、「20歳代」では「生まれた時から住んでいる」、「30歳代」では「結婚」の割合が他の年代より高くなっています。

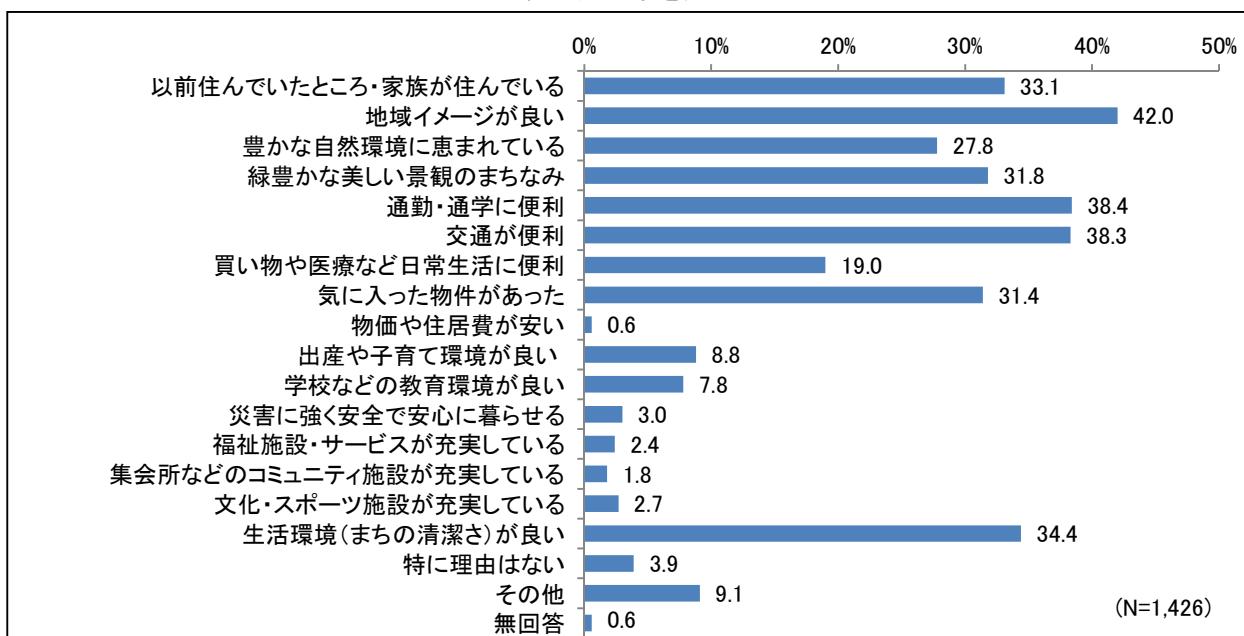
図表 居住のきっかけ（性別・年代別）



(1)居住地として芦屋市を選んだ理由

居住地として本市を選んだ理由は「地域イメージが良い」が42.0%で最も多く、「通勤・通学に便利」が38.4%と続いています。「その他」としては「社宅があるため」などがあげられています。

図表 芦屋市を選んだ理由

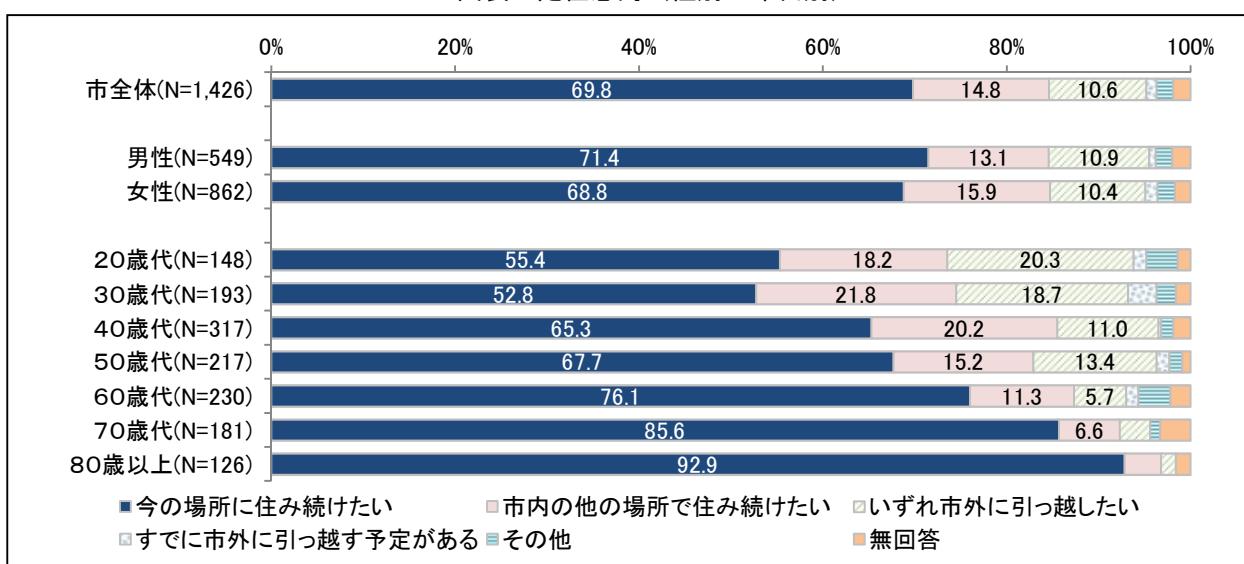


(2)定住意向

定住意向は「今の場所に住み続けたい」が69.8%で最も多く、「市内の他の場所で住み続けたい」が14.8%と続いています。両者を合わせると、84.6%が「芦屋市内で定住したい」と考えています。

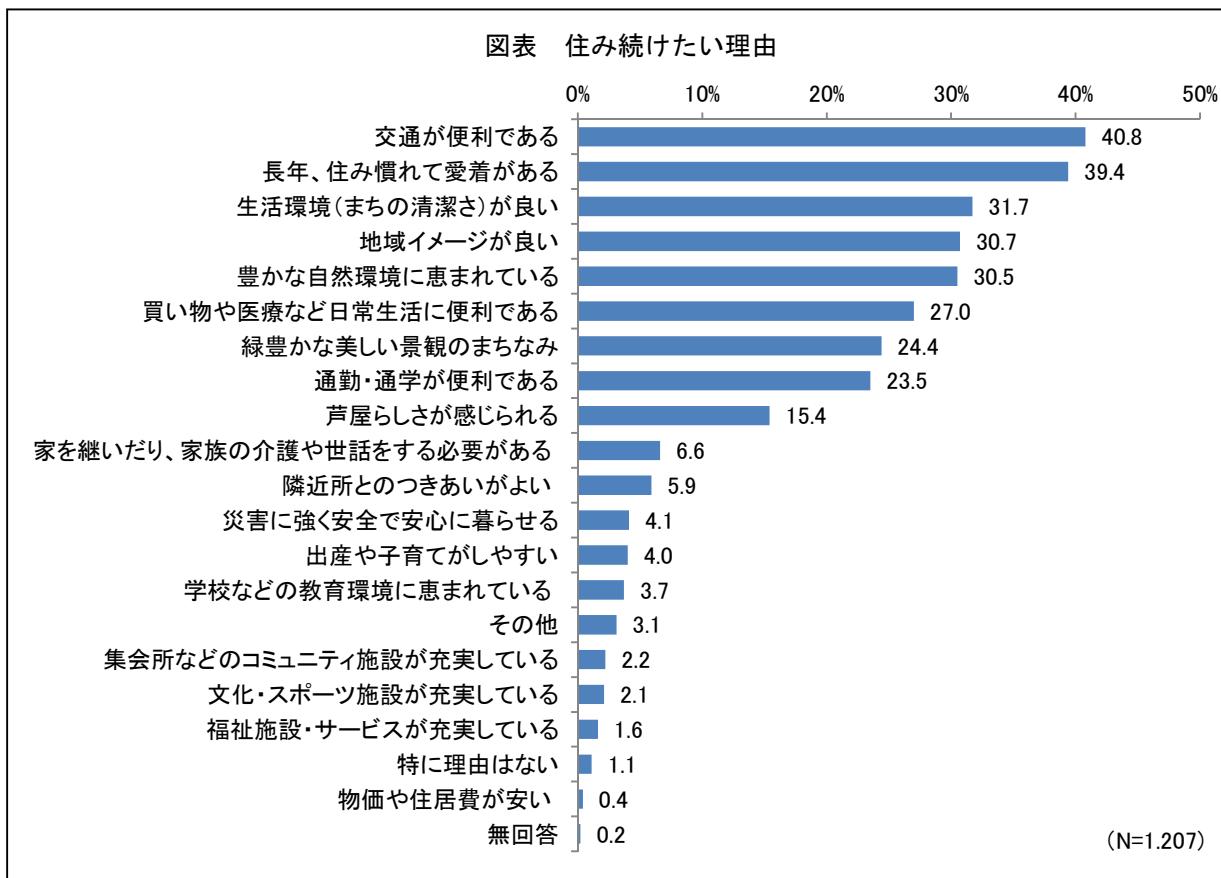
年代別では、概ね年齢層が高いほど「今の場所に住み続けたい」の割合が高く、「20歳代」「30歳代」では「今の場所での定住」意向は約5割にとどまり、「市内での転居」と「市外への転出」がそれぞれ約2割となっています。

図表 定住意向（性別・年代別）



(I) 芦屋市に住み続けたい理由

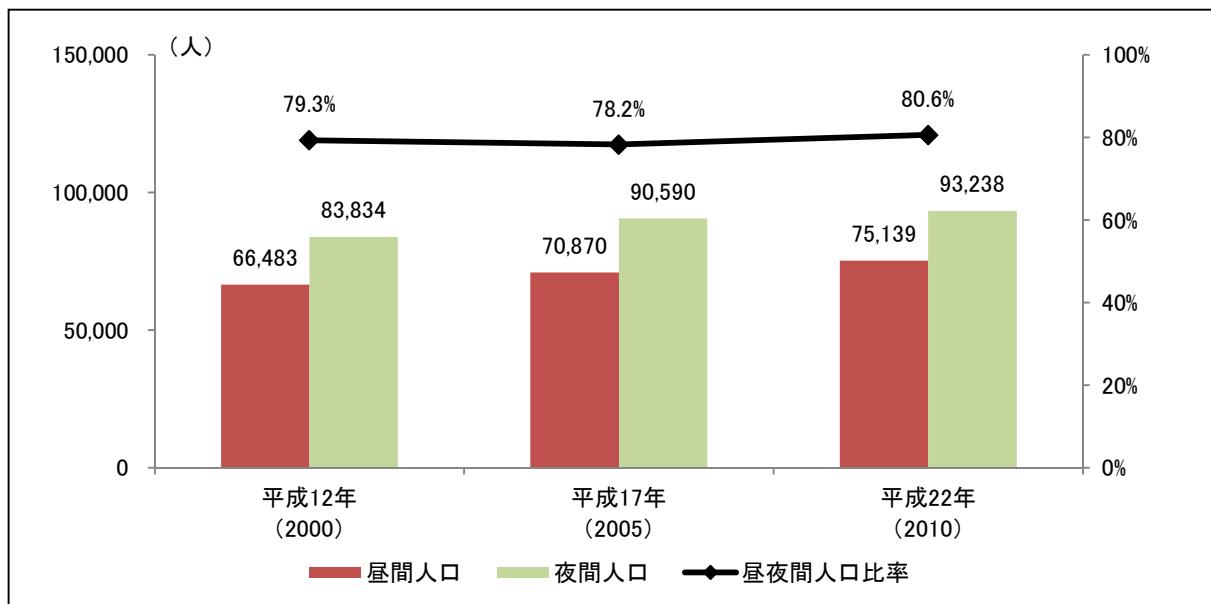
本市に住み続けたい理由は「交通が便利である」が40.8%で最も多く、「長年、住み慣れて愛着がある」が39.4%と続いています。



⑤ 昼夜間人口

昼夜間人口については、昼間人口に比べて夜間人口が多く、昼夜間人口比率は80%前後で推移しており、市外への通勤・通学者が多い人口構造となっています。

図表 昼夜間人口の推移



(資料)国勢調査

※各年10月1日現在

就業者、通学者（15歳以上）の通勤・通学先を見ると、就業者の通勤先は大阪府、神戸市が多くなっています。一方、通学者の通学先は神戸市が多くなっています。

図表 流出流入人口（平成22年（2010年））

	流出			流入			流入－流出		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
神戸市	10,309	8,760	1,549	5,660	4,569	1,091	-4,649	-4,191	-458
尼崎市	1,696	1,614	82	1,108	823	285	-588	-791	203
西宮市	4,282	3,595	687	3,863	3,128	735	-419	-467	48
伊丹市	292	285	7	364	271	93	72	-14	86
宝塚市	322	263	59	660	448	212	338	185	153
その他兵庫県内	801	718	83	1,064	814	250	263	96	167
大阪府	13,804	13,062	742	1,790	1,536	254	-12,014	-11,526	-488
その他	1,391	1,018	373	289	245	44	-1,102	-773	-329

(資料)国勢調査

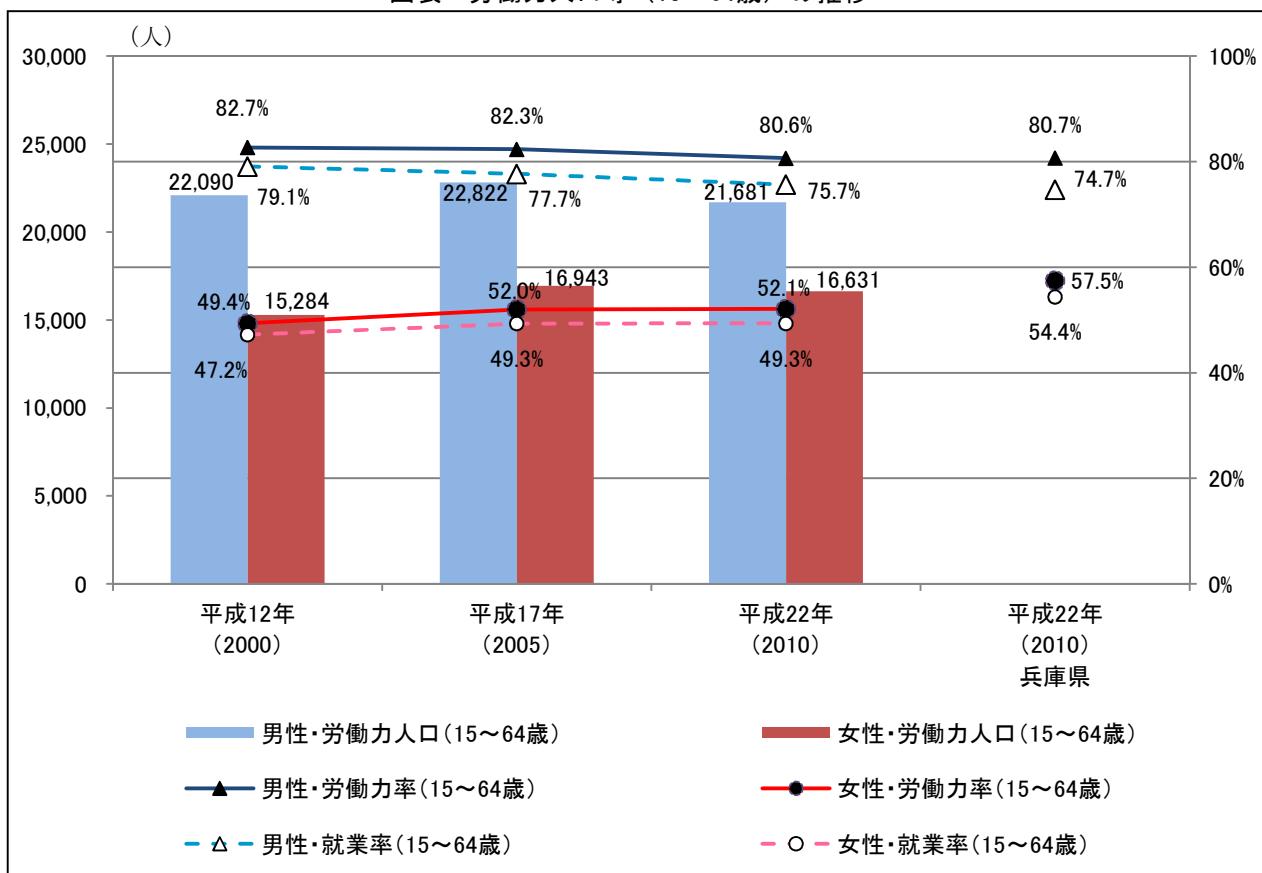
※10月1日現在

⑥ 労働力人口・就業者数

労働力人口（15歳以上の就業者数＋完全失業者数）については、このうち15～64歳の人数を見ると、男女とも、平成17年（2005年）から平成22年（2010年）にかけて減少が見られます。

労働力率は、平成22年（2010年）で男性80.6%，女性52.1%，就業率は、平成22年（2010年）で男性75.7%，女性49.3%となっており、兵庫県と比較すると女性の割合がやや低くなっています。

図表 労働力人口等（15～64歳）の推移



（資料）国勢調査 ※各年10月1日現在

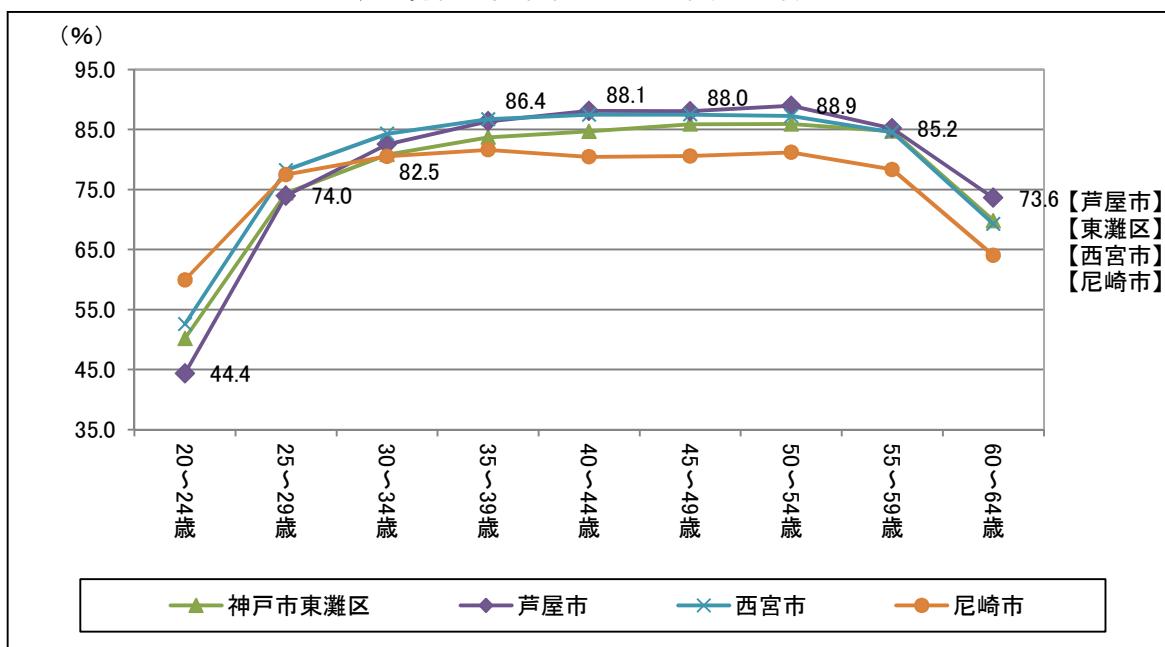
※労働力人口：総人口のうち、仕事をしている人及び仕事をする意思のある人の人口で、15歳以上の就業者数と完全失業者数を合わせたもの

※労働力率：人口に占める労働力人口の割合

※就業率：人口に占める就業人口の割合

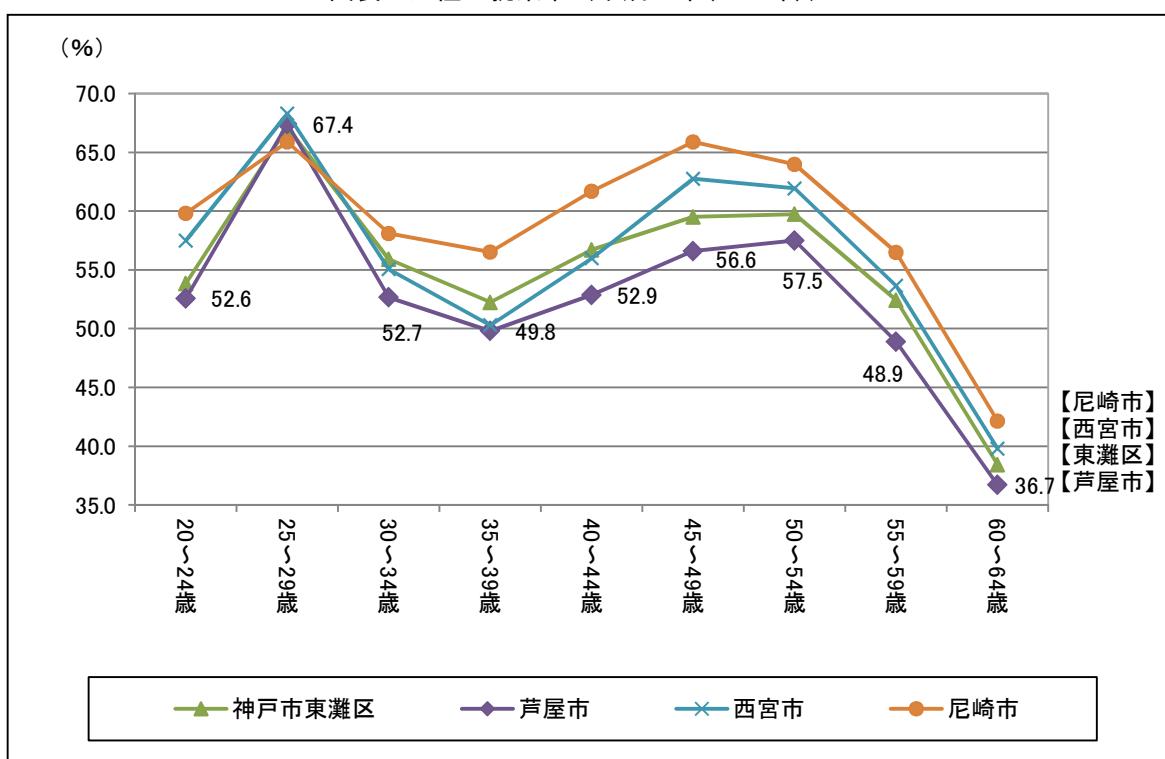
20歳から64歳までの男性の就業率について、近隣市と比較すると、40歳以上について芦屋市が最も高い水準となっています。

図表 男性の就業率（平成22年(2010年)）



女性の就業率を近隣市と比較すると、25歳から29歳を除いて、芦屋市が最も低い水準となっています。

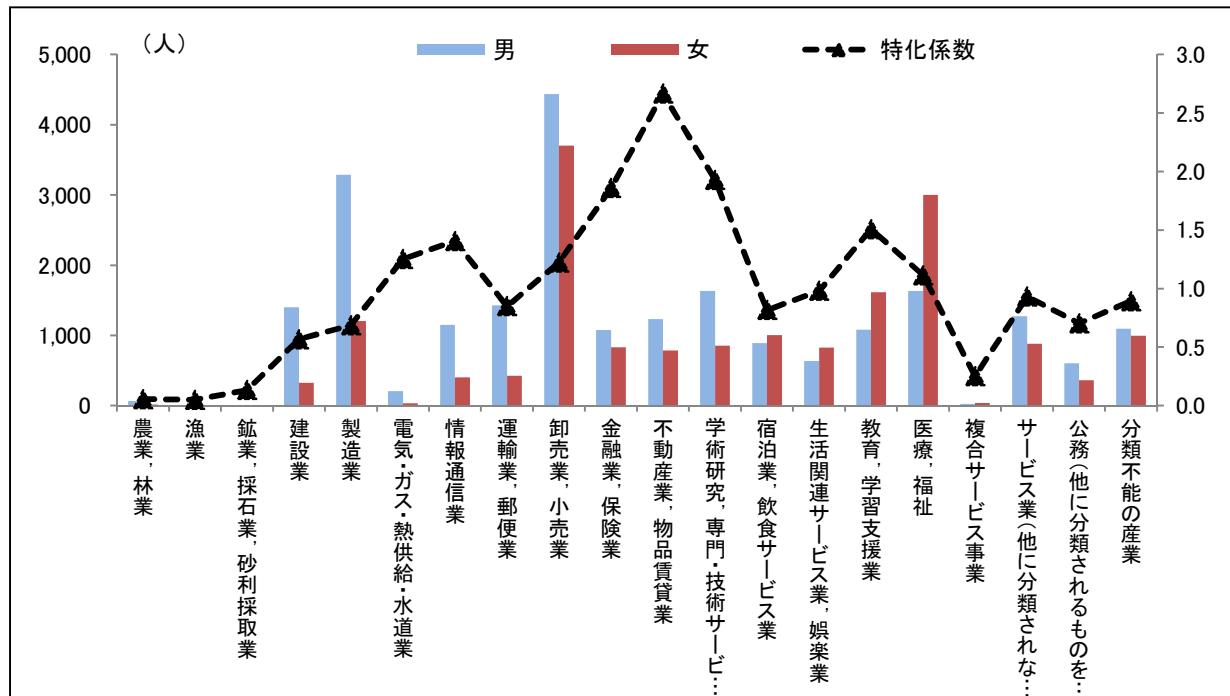
図表 女性の就業率（平成22年(2010年)）



(資料)国勢調査 ※10月1日現在

産業別の就業者数を見ると、男性では卸売業・小売業、製造業が多く、女性では卸売業・小売業、医療・福祉が多くなっています。特化係数では、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、金融業、保険業、教育、学習支援業などで働く人が相対的に多いことがわかります。

図表 産業別就業者数（平成22年（2010年））



	就業者数(人)		特化係数
	男	女	
農業・林業	67	16	0.06
漁業	6	0	0.05
鉱業・採石業・砂利採取業	2	0	0.13
建設業	1,399	323	0.57
製造業	3,286	1,203	0.69
電気・ガス・熱供給・水道業	207	35	1.25
情報通信業	1,149	403	1.41
運輸業・郵便業	1,429	426	0.85
卸売業・小売業	4,437	3,701	1.22
金融業・保険業	1,076	833	1.86
不動産業・物品賃貸業	1,230	786	2.67
学術研究・専門・技術サービス業	1,634	856	1.93
宿泊業・飲食サービス業	892	1,006	0.82
生活関連サービス業・娯楽業	637	826	0.98
教育・学習支援業	1,083	1,613	1.51
医療・福祉	1,632	3,002	1.11
複合サービス事業	25	39	0.25
サービス業(他に分類されないもの)	1,274	879	0.93
公務(他に分類されるものを除く)	603	360	0.70
分類不能の産業	1,097	997	0.89
総数	23,165	17,304	1.00

(資料)国勢調査 ※10月1日現在

※特化係数:「産業別就業者数の構成比/全国の構成比」で、その産業の従業者数が相対的にどの程度多いかを示すもの

2. 人口の将来推計

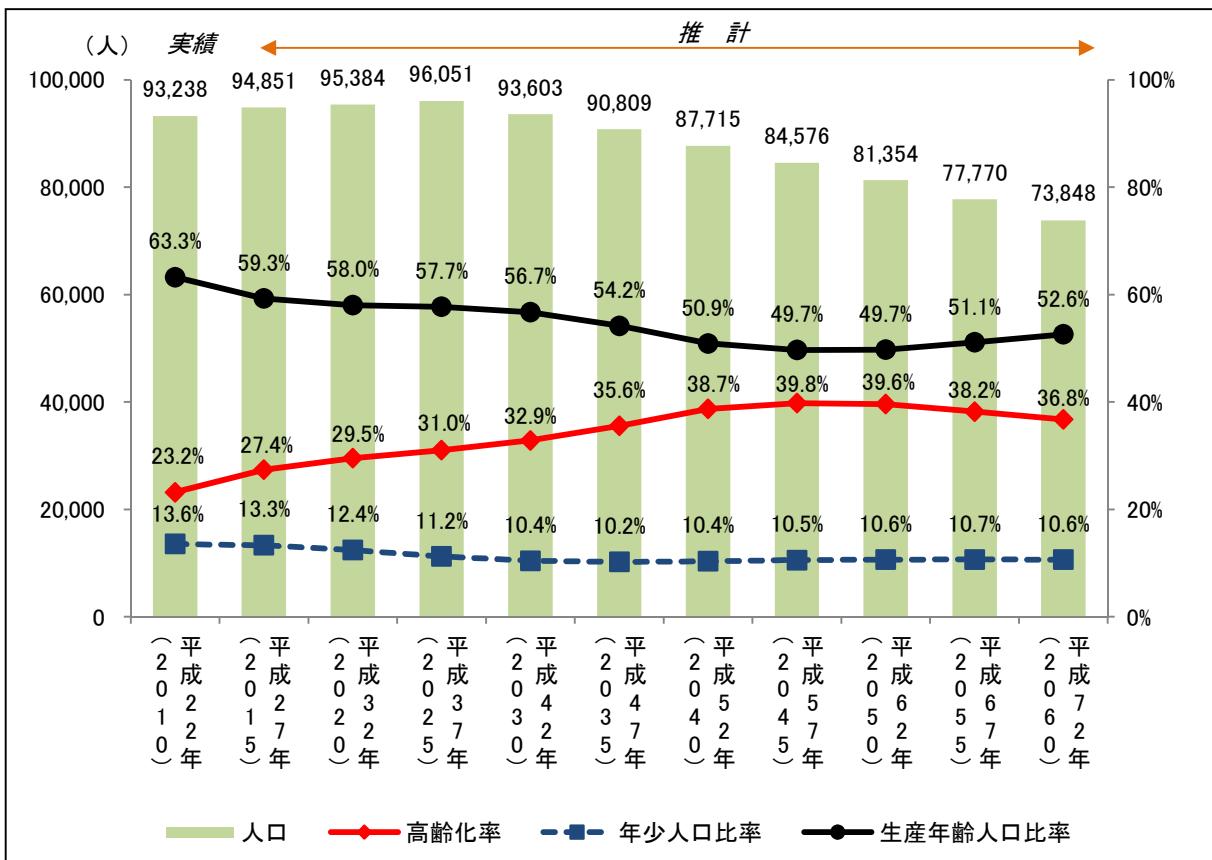
(1) 本市の独自推計による将来人口

平成27年（2015年）3月に、本市の将来人口について独自推計を行いました。推計にあたっては、社会保障・人口問題研究所による推計が平成17年（2005年）から平成22年（2010年）の人口移動状況をもとに算定を行っているのに対して、独自推計では直近の人口移動状況（～平成26年（2014年））を組み込み、将来の市内での住宅開発動向等も踏まえた推計としています。

その結果によれば、人口は平成37年（2025年）に約9万6千人に達し、それ以降は減少基調に転じ、平成52年（2040年）には9万人を下回り、平成67年（2055年）には8万人を下回るものと見込んでいます。

高齢化率は上昇を続け、平成57年（2045年）に39.8%に達し、以降は緩やかに減少していくものと見込んでいます。一方、年少人口比率は平成47年（2035年）頃まで低下が続きますが、以降は横ばいで推移するものと見込んでいます。

図表 人口の将来推計



（資料）芦屋市将来人口推計報告書（平成27年3月）

なお、独自推計における人口増減の内訳は次のようになります。独自推計では、平成37年（2025年）まで南芦屋浜地区での住宅開発等による人口増加を見込んでおり、純移動数（転出入の差）はプラス（転入超過）となります。以降も純移動数はプラスを維持する見込みとなります。出生数の減少、死亡数の増加がそれを上回るため、人口は減少していくと見込んでいます。

図表 独自推計における人口増減の内訳

	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
総人口(人)	93,238	94,851	95,384	96,051	93,603	90,809	87,715	84,576	81,354	77,770	73,848
15～49歳女性人口(人)	21,500	20,587	19,176	17,674	16,679	16,059	15,685	15,288	14,593	13,821	12,926
合計特殊出生率	1.32	1.38	1.35	1.33	1.33	1.33	1.33	1.33	1.33	1.33	1.33

5年間累計値	平成 22 年 (2010)→	平成 27 年 (2015)→	平成 32 年 (2020)→	平成 37 年 (2025)→	平成 42 年 (2030)→	平成 47 年 (2035)→	平成 52 年 (2040)→	平成 57 年 (2045)→	平成 62 年 (2050)→	平成 67 年 (2055)→	平成 72 年 (2060)
	平成 27 年 (2015)	平成 32 年 (2020)	平成 37 年 (2025)	平成 42 年 (2030)	平成 47 年 (2035)	平成 52 年 (2040)	平成 57 年 (2045)	平成 62 年 (2050)	平成 67 年 (2055)	平成 72 年 (2060)	
出生数(人)	3,960	3,437	3,155	3,054	3,011	2,951	2,877	2,748	2,601	2,433	
死亡数(人)	4,537	5,199	5,866	6,464	6,760	6,985	6,940	6,931	7,141	7,297	
純移動数(人)	2,190	2,295	3,378	962	955	940	924	961	956	942	
人口増減数(人)	1,613	533	667	-2,448	-2,794	-3,094	-3,139	-3,222	-3,584	-3,922	

<参考：独自推計の推計方法>

- ・小学校区別に推計し、合算して全市人口としています。
- ・出生数は、15～49歳の女性人口に社会保障・人口問題研究所設定の「女性子ども比」を掛け、5年間の出生数（0～4歳人口）としています。
- ・死亡数は、各コート（5歳階級別人口）に社会保障・人口問題研究所設定の「生残率」を掛け、5年後の生残数を算定し、その差を5年間の死亡数としています。
- ・純移動数は、各コート（5歳階級別人口）に小学校区別の「純移動率」を掛け、5年間の純移動数（転入数－転出数）としています。なお、小学校区別の純移動率は、社会保障・人口問題研究所設定の「純移動率」をもとに、各小学校区の直近の純移動率で補正したものを用いています。

※ 純移動数は「転入数－転出数」ですが、推計においては転入・転出別ではなく、正味の移動数をもとにした割合で計算を行っています。したがって社会移動は「転出・転入数」ではなく「純移動数」として表示しています。

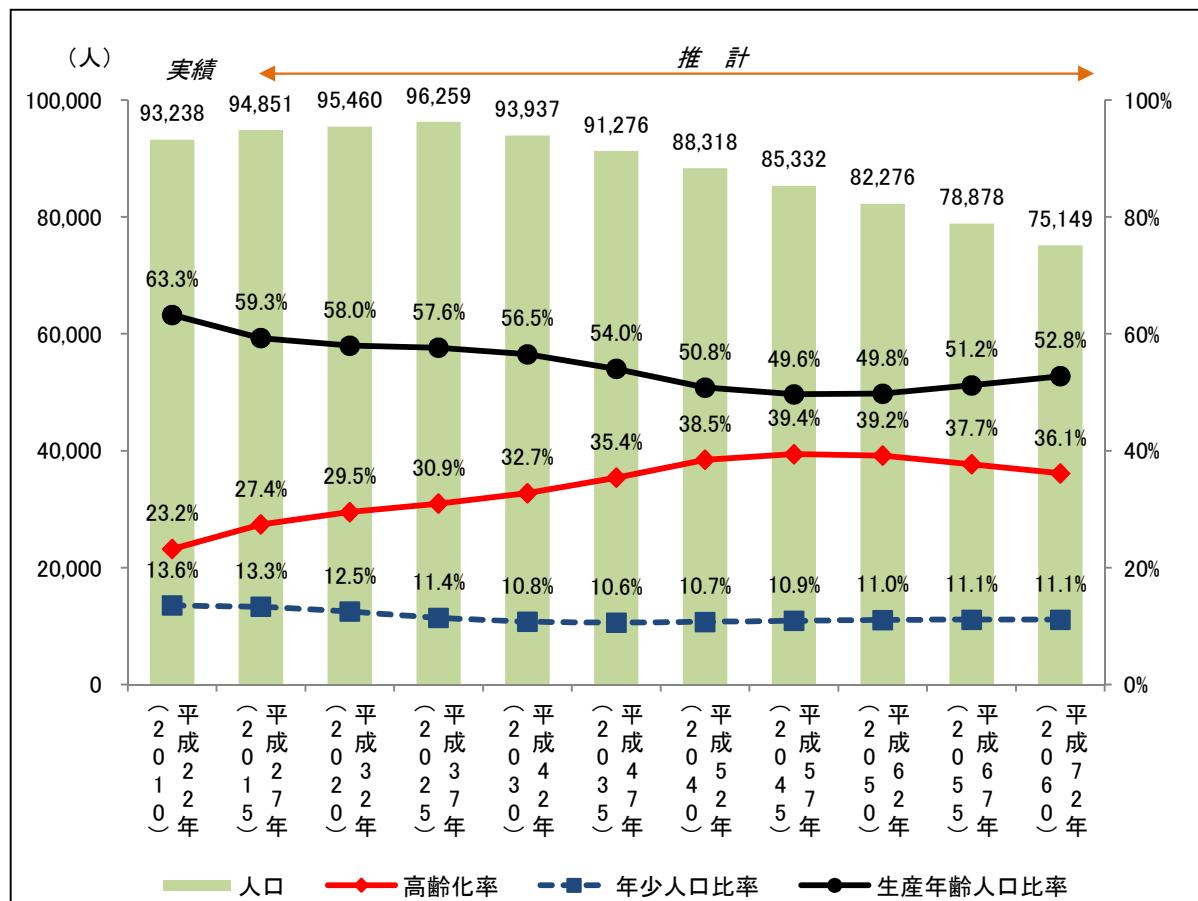
(2) 将来人口のシミュレーション

前述の独自推計の考え方を基本として、合計特殊出生率等を変化させた場合の人口推移についてシミュレーションを行ったところ、以下のような結果となりました。

① 合計特殊出生率が現在の全国平均値に上昇した場合

合計特殊出生率が、現在の全国平均値である1.38に上昇した場合は次のようにになります。平成72年（2060年）には、人口は約7万5千人程度になると見込まれます。

図表 人口の将来推計（合計特殊出生率が現在の全国平均値に上昇した場合）



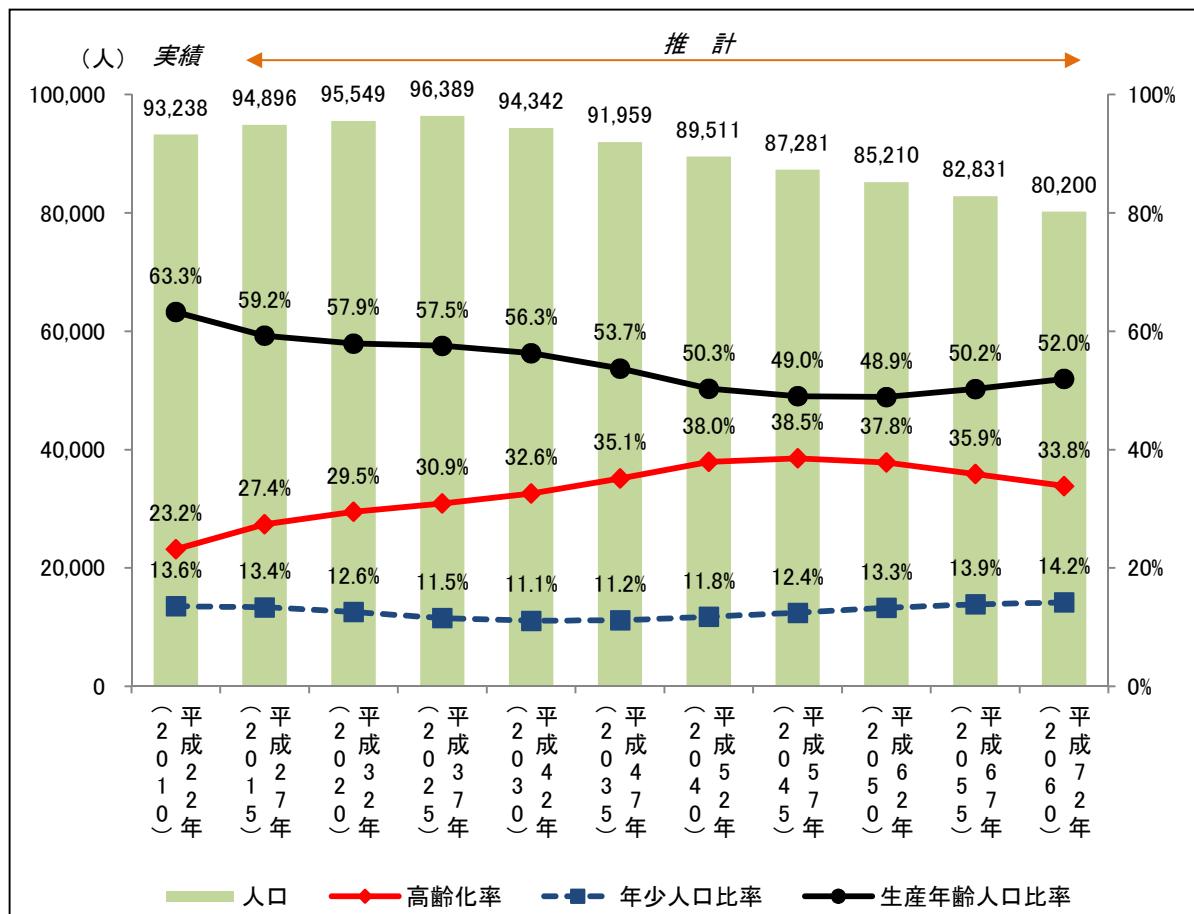
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
総人口(人)	93,238	94,851	95,460	96,259	93,937	91,276	88,318	85,332	82,276	78,878	75,149
15~49歳女性人口(人)	21,500	20,587	19,176	17,674	16,679	16,099	15,790	15,462	14,838	14,148	13,340
合計特殊出生率	1.32	1.38	1.38	1.38	1.38	1.38	1.38	1.38	1.38	1.38	1.38

	平成22年 (2010) →	平成27年 (2015) →	平成32年 (2020) →	平成37年 (2025) →	平成42年 (2030) →	平成47年 (2035) →	平成52年 (2040) →	平成57年 (2045) →	平成62年 (2050) →	平成67年 (2055) →	平成72年 (2060)
出生数(人)	3,960	3,513	3,286	3,180	3,136	3,085	3,023	2,902	2,767	2,610	
死亡数(人)	4,537	5,199	5,866	6,464	6,760	6,985	6,940	6,933	7,144	7,300	
純移動数(人)	2,190	2,295	3,379	962	963	942	931	975	979	961	
人口増減数(人)	1,613	609	799	-2,322	-2,661	-2,958	-2,986	-3,056	-3,398	-3,729	

② 合計特殊出生率が国の目標値まで上昇した場合（パターン1）

合計特殊出生率が、国民の希望子ども数を実現するために必要な水準として国が目標としている1.8まで上昇した場合は次のようにになります。おおむね平成62年（2050年）までに段階的に上昇する想定では、平成72年（2060年）には、人口は約8万人程度になると見込まれます。

図表 人口の将来推計（合計特殊出生率が国の目標値まで上昇した場合（パターン1））



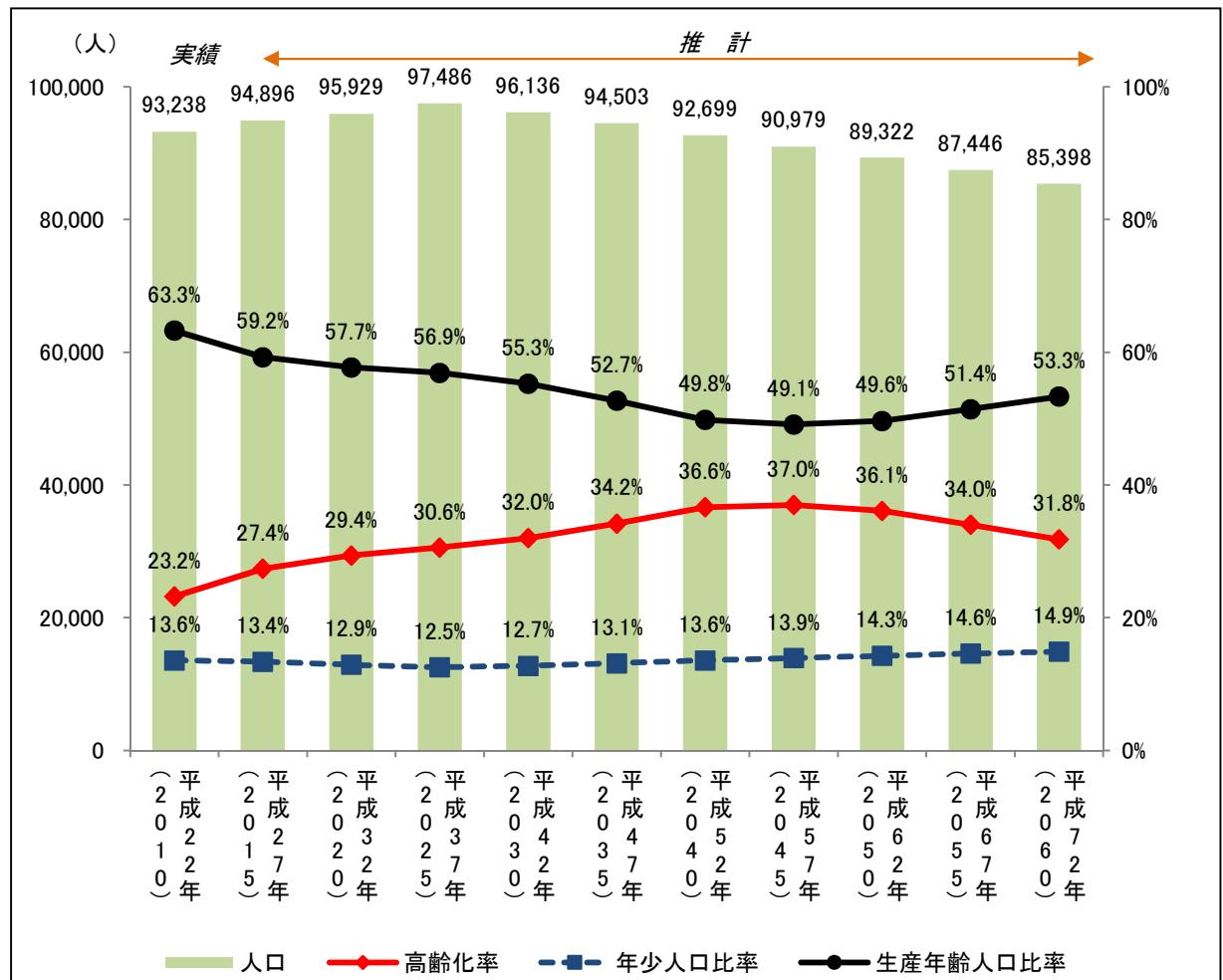
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
総人口(人)	93,238	94,896	95,549	96,389	94,342	91,959	89,511	87,281	85,210	82,831	80,200
15～49歳女性人口(人)	21,500	20,587	19,176	17,674	16,703	16,145	15,861	15,676	15,202	14,779	14,376
合計特殊出生率	1.32	1.40	1.40	1.40	1.50	1.50	1.60	1.70	1.80	1.80	1.80

	平成22年 (2010)→ 平成27年 (2015)→ 平成32年 (2020)→ 平成37年 (2025)→ 平成42年 (2030)→ 平成47年 (2035)→ 平成52年 (2040)→ 平成57年 (2045)→ 平成62年 (2050)→ 平成67年 (2055)→ 平成72年 (2060)
出生数(人)	4,005
死亡数(人)	4,537
純移動数(人)	2,190
人口増減数(人)	1,658
	3,557
	3,328
	3,453
	3,411
	3,585
	3,765
	3,866
	3,760
	3,656
	5,199
	5,866
	6,464
	6,761
	6,985
	6,940
	6,933
	7,145
	7,302
	3,378
	964
	967
	952
	945
	996
	1,006
	1,015
	−2,047
	−2,383
	−2,448
	−2,230
	−2,071
	−2,379
	−2,631

③ 合計特殊出生率が国の目標値まで上昇した場合（パターン2）

パターン1の前提において、合計特殊出生率が1.8まで上昇する時期を早め、おおむね平成42年（2030年）とする想定では、さらに人口減少は抑えられ、平成72年（2060年）には、人口は約8万5千人程度になると見込まれます。

図表 人口の将来推計（合計特殊出生率が国の目標値まで上昇した場合（パターン2））



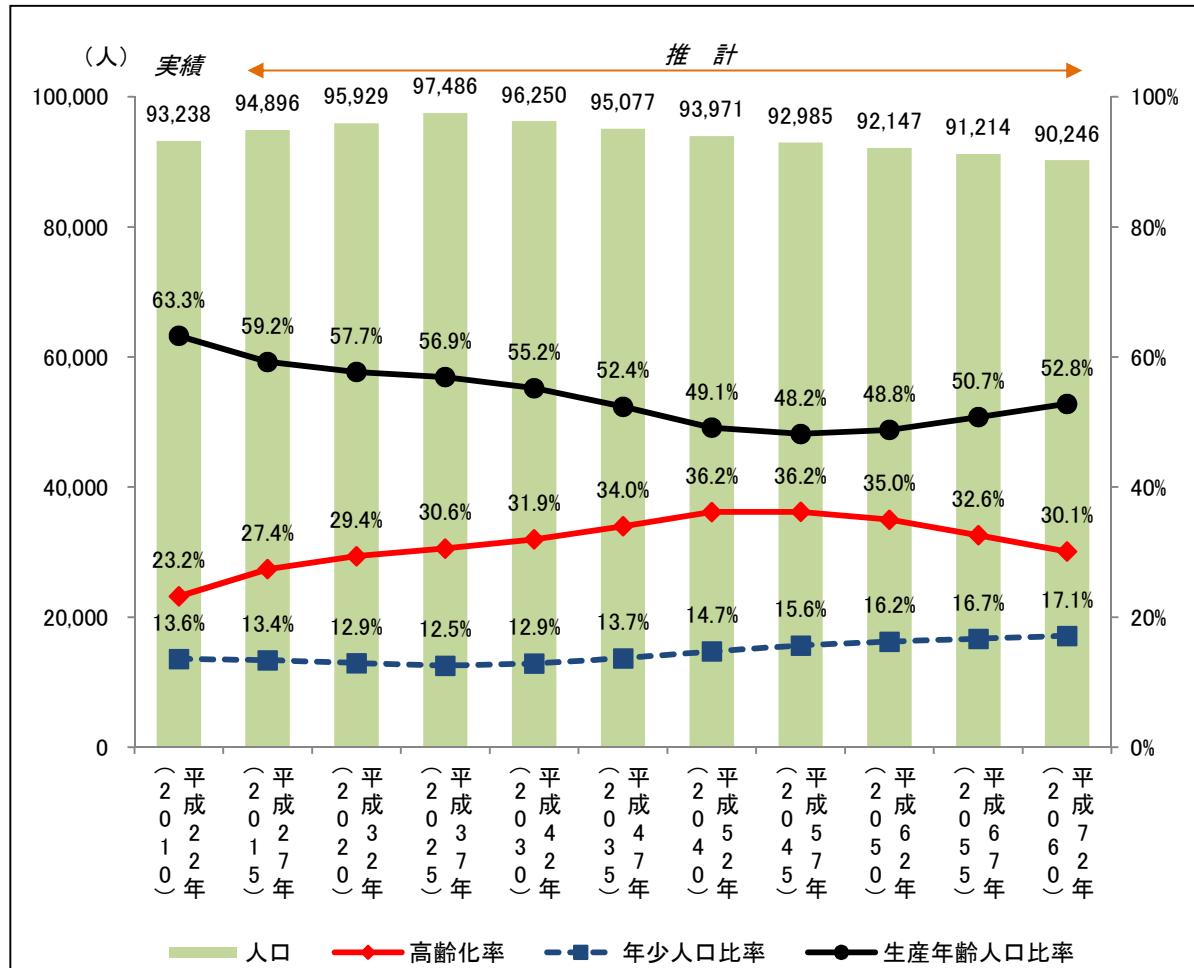
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
総人口(人)	93,238	94,896	95,929	97,486	96,136	94,503	92,699	90,979	89,322	87,446	85,398
15~49歳女性人口(人)	21,500	20,587	19,176	17,674	16,703	16,341	16,440	16,641	16,593	16,530	16,421
合計特殊出生率	1.32	1.40	1.55	1.70	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80

	平成22年 (2010)→ 平成27年 (2015)→ 平成32年 (2020)→ 平成37年 (2025)→ 平成42年 (2030)→ 平成47年 (2035)→ 平成52年 (2040)→ 平成57年 (2045)→ 平成62年 (2050)→ 平成67年 (2055)→ 平成72年 (2060)
出生数(人)	4,005
死亡数(人)	4,537
純移動数(人)	2,190
人口増減数(人)	1,658
	3,937
	5,199
	3,382
	-1,350
	985
	-1,633
	999
	-1,804
	990
	-1,720
	1,057
	-1,657
	1,067
	-1,876
	1,085
	-2,048

④ 合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇した場合

合計特殊出生率が、長期的に人口を維持するために必要とされる水準（人口置換水準）である2.1まで上昇した場合は次のようにになります。おおむね平成52年（2040年）までに合計特殊出生率が2.1に上昇する想定では、平成72年（2060年）には、人口は約9万人程度になると見込まれます。

図表 人口の将来推計（合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇した場合）



	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
総人口(人)	93,238	94,896	95,929	97,486	96,250	95,077	93,971	92,985	92,147	91,214	90,246
15~49歳女性人口(人)	21,500	20,587	19,176	17,674	16,703	16,341	16,440	16,698	16,888	17,201	17,503
合計特殊出生率	1.32	1.40	1.55	1.70	1.85	2.00	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10

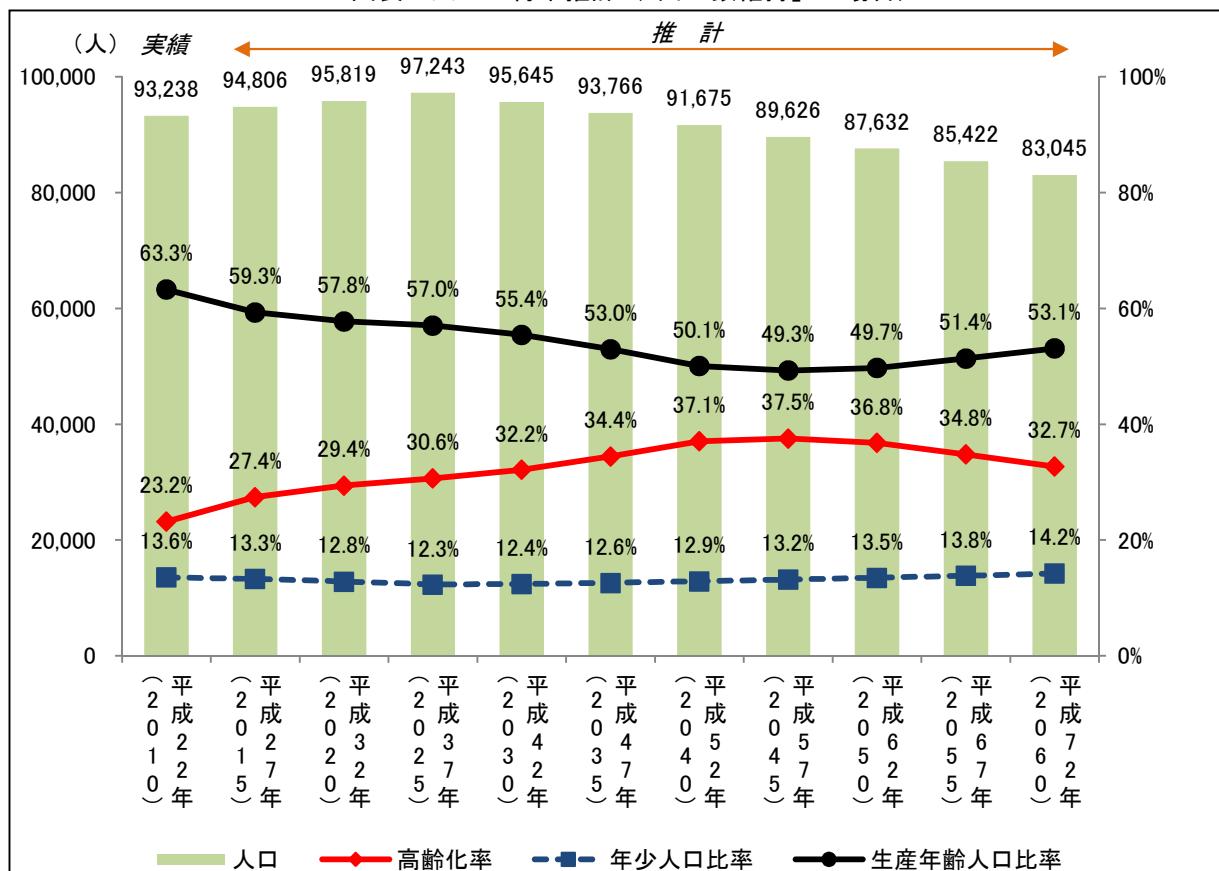
	平成 22 年 (2010)→ 平成 27 年 (2015)	平成 27 年 (2015)→ 平成 32 年 (2020)	平成 32 年 (2020)→ 平成 37 年 (2025)	平成 37 年 (2025)→ 平成 42 年 (2030)	平成 42 年 (2030)→ 平成 47 年 (2035)	平成 47 年 (2035)→ 平成 52 年 (2040)	平成 52 年 (2040)→ 平成 57 年 (2045)	平成 57 年 (2045)→ 平成 62 年 (2050)	平成 62 年 (2050)→ 平成 67 年 (2055)	平成 67 年 (2055)→ 平成 72 年 (2060)
出生数(人)	4,005	3,937	4,041	4,259	4,604	4,877	4,954	5,011	5,103	5,197
死亡数(人)	4,537	5,199	5,866	6,464	6,761	6,985	6,940	6,936	7,151	7,316
純移動数(人)	2,190	2,295	3,382	969	984	1,002	1,000	1,087	1,115	1,151
人口増減数(人)	1,658	1,033	1,557	-1,236	-1,173	-1,106	-986	-838	-933	-968

⑤ 「出生数維持」の考え方に基づく場合

兵庫県では、人口の自然増（出生数）対策として、「出産適齢期の女性が減少する中、ひょうご子ども・子育て未来プラン（平成27～31年度）を推進し、同プランが目標とする年間出生数44千人を2060年まで維持する。」という目標を設定しています。

この目標の考え方を、本市に適用した場合の推計を行いました。本市の平成26年（2014）の出生数783人（5年間で3,915人）を以降も維持するものとして推計を行いました。その結果によれば、平成72年（2060）には、人口は約8万3千人程度になると見込まれます。

図表 人口の将来推計（「出生数維持」の場合）



	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
総人口(人)	93,238	94,806	95,819	97,243	95,645	93,766	91,675	89,626	87,632	85,422	83,045
15～49歳女性人口(人)	21,500	20,587	19,176	17,674	16,668	16,295	16,333	16,421	16,243	16,016	15,701
合計特殊出生率	1.32	1.37	1.54	1.65	1.70	1.71	1.70	1.69	1.71	1.73	1.76

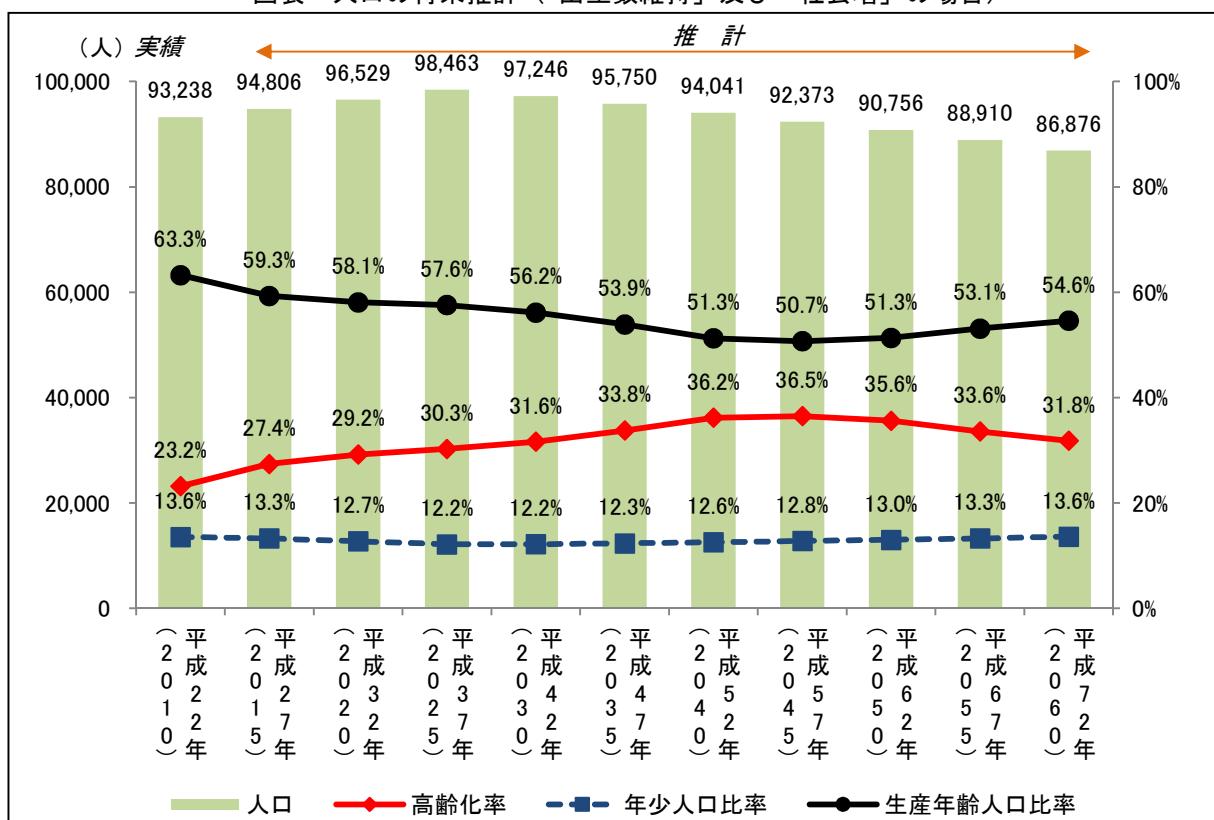
	平成22年 (2010)→ 平成27年 (2015)→ 平成32年 (2020)→ 平成37年 (2025)→ 平成42年 (2030)→ 平成47年 (2035)→ 平成52年 (2040)→ 平成57年 (2045)→ 平成62年 (2050)→ 平成67年 (2055)→ 平成72年 (2060)
出生数(人)	3,915
死亡数(人)	4,537
純移動数(人)	2,190
人口増減数(人)	1,568
	3,915
	5,199
	5,866
	6,464
	6,760
	6,987
	6,942
	6,935
	7,148
	7,307
	1,026
	1,023
	1,015
	1,598
	1,879
	2,091
	2,049
	1,994
	2,210
	2,377

⑥ 「出生数維持」および「社会増」の考え方に基づく場合

兵庫県では、人口の社会増（人口の転出超過の均衡）対策として、「2020年において東京圏及び大阪府への転出超過の解消を図る。」「ファミリー層及び壮年層の転入を促進する。」という目標を設定しています。

前述の「出生数維持」に加え、社会増の目標の考え方も合わせて本市に適用した場合の推計を行いました。転入数については、兵庫県人口における本市人口の割合（約1.7%）で本市分を算定し、「若者（20代）を128人/年、ファミリー層（30代）を8人/年、壮年層（50代）を6人/年、現行トレンドに基づく移動数に加えて転入させる」という想定としました。その結果によれば、平成72年（2060年）には、人口は約8万6千人程度になると見込まれます。

図表 人口の将来推計（「出生数維持」及び「社会増」の場合）



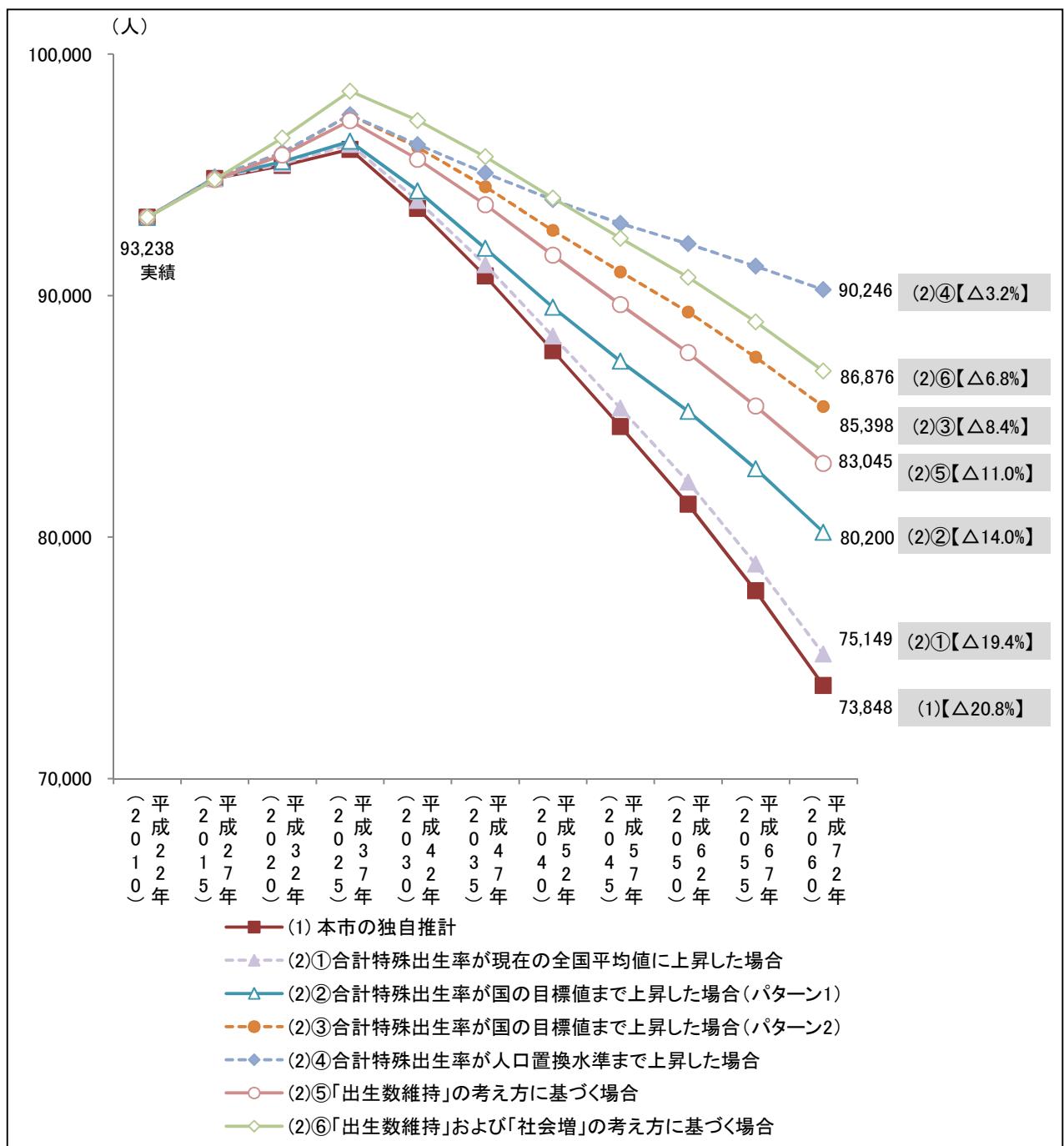
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
総人口(人)	93,238	94,806	96,529	98,463	97,246	95,750	94,041	92,373	90,756	88,910	86,876
15~49歳女性人口(人)	21,500	20,587	19,456	18,159	17,307	17,078	17,254	17,341	17,062	16,805	16,489
合計特殊出生率	1.32	1.37	1.52	1.60	1.64	1.63	1.61	1.60	1.62	1.65	1.68

	平成 22 年 (2010)→	平成 27 年 (2015)→	平成 32 年 (2020)→	平成 37 年 (2025)→	平成 42 年 (2030)→	平成 47 年 (2035)→	平成 52 年 (2040)→	平成 57 年 (2045)→	平成 62 年 (2050)→	平成 67 年 (2055)→
	平成 27 年 (2015)	平成 32 年 (2020)	平成 37 年 (2025)	平成 42 年 (2030)	平成 47 年 (2035)	平成 52 年 (2040)	平成 57 年 (2045)	平成 62 年 (2050)	平成 67 年 (2055)	平成 72 年 (2060)
出生数(人)	3,915	3,915	3,915	3,915	3,915	3,915	3,915	3,915	3,915	3,915
死亡数(人)	4,537	5,199	5,868	6,469	6,767	7,000	6,959	6,960	7,193	7,368
純移動数(人)	2,190	3,007	3,887	1,337	1,356	1,376	1,376	1,428	1,432	1,419
人口増減数(人)	1,568	1,723	1,934	-1,217	-1,496	-1,709	-1,668	-1,617	-1,846	-2,034

(3) 人口シミュレーションの結果まとめ

人口シミュレーションについて、各結果をまとめて示します。平成72年（2060）で、最も人口が少なくなる推計は「(1)本市の独自推計」で、最も人口が多くなる推計は「(2)④合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇した場合」となります。

図表 各シミュレーションにおける総人口推移



図表 各シミュレーションにおける基本データ（再掲）

注) 総人口、15~49歳女性人口、合計特殊出生率は各年の値、出生数、死亡数、純移動数、人口増減数は5年間の累計値

(1)本市の独自推計

	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
総人口(人)	93,238	94,851	95,384	96,051	93,603	90,809	87,715	84,576	81,354	77,770	73,848
15~49歳女性人口(人)	21,500	20,587	19,176	17,674	16,679	16,059	15,685	15,288	14,593	13,821	12,926
合計特殊出生率	1.32	1.38	1.35	1.33	1.33	1.33	1.33	1.33	1.33	1.33	1.33
	平成22年 (2010)→ 平成27年 (2015)	平成27年 (2015)→ 平成32年 (2020)	平成32年 (2020)→ 平成37年 (2025)	平成37年 (2025)→ 平成42年 (2030)	平成42年 (2030)→ 平成47年 (2035)	平成47年 (2035)→ 平成52年 (2040)	平成52年 (2040)→ 平成57年 (2045)	平成57年 (2045)→ 平成62年 (2050)	平成62年 (2050)→ 平成67年 (2055)	平成67年 (2055)→ 平成72年 (2060)	
出生数(人)	3,960	3,437	3,155	3,054	3,011	2,951	2,877	2,748	2,601	2,433	
死亡数(人)	4,537	5,199	5,866	6,464	6,760	6,985	6,940	6,931	7,141	7,297	
純移動数(人)	2,190	2,295	3,378	962	955	940	924	961	956	942	
人口増減数(人)	1,613	533	667	-2,448	-2,794	-3,094	-3,139	-3,222	-3,584	-3,922	

(2)①合計特殊出生率が現在の全国平均値に上昇した場合

	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
総人口(人)	93,238	94,851	95,460	96,259	93,937	91,276	88,318	85,332	82,276	78,878	75,149
15~49歳女性人口(人)	21,500	20,587	19,176	17,674	16,679	16,099	15,790	15,462	14,838	14,148	13,340
合計特殊出生率	1.32	1.38	1.38	1.38	1.38	1.38	1.38	1.38	1.38	1.38	1.38
	平成22年 (2010)→ 平成27年 (2015)	平成27年 (2015)→ 平成32年 (2020)	平成32年 (2020)→ 平成37年 (2025)	平成37年 (2025)→ 平成42年 (2030)	平成42年 (2030)→ 平成47年 (2035)	平成47年 (2035)→ 平成52年 (2040)	平成52年 (2040)→ 平成57年 (2045)	平成57年 (2045)→ 平成62年 (2050)	平成62年 (2050)→ 平成67年 (2055)	平成67年 (2055)→ 平成72年 (2060)	
出生数(人)	3,960	3,513	3,286	3,180	3,136	3,085	3,023	2,902	2,767	2,610	
死亡数(人)	4,537	5,199	5,866	6,464	6,760	6,985	6,940	6,933	7,144	7,300	
純移動数(人)	2,190	2,295	3,379	962	963	942	931	975	979	961	
人口増減数(人)	1,613	609	799	-2,322	-2,661	-2,958	-2,986	-3,056	-3,398	-3,729	

(2)②合計特殊出生率が国の目標値まで上昇した場合(パターン1)

	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
総人口(人)	93,238	94,896	95,549	96,389	94,342	91,959	89,511	87,281	85,210	82,831	80,200
15~49歳女性人口(人)	21,500	20,587	19,176	17,674	16,703	16,145	15,861	15,676	15,202	14,779	14,376
合計特殊出生率	1.32	1.40	1.40	1.40	1.50	1.50	1.60	1.70	1.80	1.80	1.80
	平成22年 (2010)→ 平成27年 (2015)	平成27年 (2015)→ 平成32年 (2020)	平成32年 (2020)→ 平成37年 (2025)	平成37年 (2025)→ 平成42年 (2030)	平成42年 (2030)→ 平成47年 (2035)	平成47年 (2035)→ 平成52年 (2040)	平成52年 (2040)→ 平成57年 (2045)	平成57年 (2045)→ 平成62年 (2050)	平成62年 (2050)→ 平成67年 (2055)	平成67年 (2055)→ 平成72年 (2060)	
出生数(人)	4,005	3,557	3,328	3,453	3,411	3,585	3,765	3,866	3,760	3,656	
死亡数(人)	4,537	5,199	5,866	6,464	6,761	6,985	6,940	6,933	7,145	7,302	
純移動数(人)	2,190	2,295	3,378	964	967	952	945	996	1,006	1,015	
人口増減数(人)	1,658	653	840	-2,047	-2,383	-2,448	-2,230	-2,071	-2,379	-2,631	

(2)③合計特殊出生率が国の目標値まで上昇した場合(パターン2)

	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
総人口(人)	93,238	94,896	95,929	97,486	96,136	94,503	92,699	90,979	89,322	87,446	85,398
15~49歳女性人口(人)	21,500	20,587	19,176	17,674	16,703	16,341	16,440	16,641	16,593	16,530	16,421
合計特殊出生率	1.32	1.40	1.55	1.70	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80

	平成 22 年 (2010)→ 平成 27 年 (2015)	平成 27 年 (2015)→ 平成 32 年 (2020)	平成 32 年 (2020)→ 平成 37 年 (2025)	平成 37 年 (2025)→ 平成 42 年 (2030)	平成 42 年 (2030)→ 平成 47 年 (2035)	平成 47 年 (2035)→ 平成 52 年 (2040)	平成 52 年 (2040)→ 平成 57 年 (2045)	平成 57 年 (2045)→ 平成 62 年 (2050)	平成 62 年 (2050)→ 平成 67 年 (2055)	平成 67 年 (2055)→ 平成 72 年 (2060)	
出生数(人)	4,005	3,937	4,041	4,145	4,143	4,182	4,230	4,221	4,205	4,178	
死亡数(人)	4,537	5,199	5,866	6,464	6,761	6,985	6,940	6,935	7,148	7,311	
純移動数(人)	2,190	2,295	3,382	969	985	999	990	1,057	1,067	1,085	
人口増減数(人)	1,658	1,033	1,557	-1,350	-1,633	-1,804	-1,720	-1,657	-1,876	-2,048	

(2)④合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇した場合

	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
総人口(人)	93,238	94,896	95,929	97,486	96,250	95,077	93,971	92,985	92,147	91,214	90,246
15~49歳女性人口(人)	21,500	20,587	19,176	17,674	16,703	16,341	16,440	16,698	16,888	17,201	17,503
合計特殊出生率	1.32	1.40	1.55	1.70	1.85	2.00	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10

	平成 22 年 (2010)→ 平成 27 年 (2015)	平成 27 年 (2015)→ 平成 32 年 (2020)	平成 32 年 (2020)→ 平成 37 年 (2025)	平成 37 年 (2025)→ 平成 42 年 (2030)	平成 42 年 (2030)→ 平成 47 年 (2035)	平成 47 年 (2035)→ 平成 52 年 (2040)	平成 52 年 (2040)→ 平成 57 年 (2045)	平成 57 年 (2045)→ 平成 62 年 (2050)	平成 62 年 (2050)→ 平成 67 年 (2055)	平成 67 年 (2055)→ 平成 72 年 (2060)	
出生数(人)	4,005	3,937	4,041	4,259	4,604	4,877	4,954	5,011	5,103	5,197	
死亡数(人)	4,537	5,199	5,866	6,464	6,761	6,985	6,940	6,936	7,151	7,316	
純移動数(人)	2,190	2,295	3,382	969	984	1,002	1,000	1,087	1,115	1,151	
人口増減数(人)	1,658	1,033	1,557	-1,236	-1,173	-1,106	-986	-838	-933	-968	

(2)⑤「出生数維持」の考え方に基づく場合

	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
総人口(人)	93,238	94,806	95,819	97,243	95,645	93,766	91,675	89,626	87,632	85,422	83,045
15~49歳女性人口(人)	21,500	20,587	19,176	17,674	16,668	16,295	16,333	16,421	16,243	16,016	15,701
合計特殊出生率	1.32	1.37	1.54	1.65	1.70	1.71	1.70	1.69	1.71	1.73	1.76

	平成 22 年 (2010)→ 平成 27 年 (2015)	平成 27 年 (2015)→ 平成 32 年 (2020)	平成 32 年 (2020)→ 平成 37 年 (2025)	平成 37 年 (2025)→ 平成 42 年 (2030)	平成 42 年 (2030)→ 平成 47 年 (2035)	平成 47 年 (2035)→ 平成 52 年 (2040)	平成 52 年 (2040)→ 平成 57 年 (2045)	平成 57 年 (2045)→ 平成 62 年 (2050)	平成 62 年 (2050)→ 平成 67 年 (2055)	平成 67 年 (2055)→ 平成 72 年 (2060)	
出生数(人)	3,915	3,915	3,915	3,915	3,915	3,915	3,915	3,915	3,915	3,915	
死亡数(人)	4,537	5,199	5,866	6,464	6,760	6,987	6,942	6,935	7,148	7,307	
純移動数(人)	2,190	2,297	3,375	951	966	981	978	1,026	1,023	1,015	
人口増減数(人)	1,568	1,013	1,424	-1,598	-1,879	-2,091	-2,049	-1,994	-2,210	-2,377	

(2)⑥「出生数維持」および「社会増」の考え方に基づく場合

	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
総人口(人)	93,238	94,806	96,529	98,463	97,246	95,750	94,041	92,373	90,756	88,910	86,876
15~49歳女性人口(人)	21,500	20,587	19,456	18,159	17,307	17,078	17,254	17,341	17,062	16,805	16,489
合計特殊出生率	1.32	1.37	1.52	1.60	1.64	1.63	1.61	1.60	1.62	1.65	1.68

	平成 22 年 (2010)→ 平成 27 年 (2015)	平成 27 年 (2015)→ 平成 32 年 (2020)	平成 32 年 (2020)→ 平成 37 年 (2025)	平成 37 年 (2025)→ 平成 42 年 (2030)	平成 42 年 (2030)→ 平成 47 年 (2035)	平成 47 年 (2035)→ 平成 52 年 (2040)	平成 52 年 (2040)→ 平成 57 年 (2045)	平成 57 年 (2045)→ 平成 62 年 (2050)	平成 62 年 (2050)→ 平成 67 年 (2055)	平成 67 年 (2055)→ 平成 72 年 (2060)	
出生数(人)	3,915	3,915	3,915	3,915	3,915	3,915	3,915	3,915	3,915	3,915	
死亡数(人)	4,537	5,199	5,868	6,469	6,767	7,000	6,959	6,960	7,193	7,368	
純移動数(人)	2,190	3,007	3,887	1,337	1,356	1,376	1,376	1,428	1,432	1,419	
人口増減数(人)	1,568	1,723	1,934	-1,217	-1,496	-1,709	-1,668	-1,617	-1,846	-2,034	

3. 人口減少により想定される影響

本市では、現在のところ、人口は減少局面に入っていますが、前記推計で示した通り、このまま推移した場合、人口は減少に転じていくことが見込まれます。今後、人口の減少は市政のさまざまな分野において影響を及ぼしてくるものと考えられます。

(1) 地域経済・本市の行財政等への影響

生産年齢人口が減少し、労働力不足が生じることから、経済圏産業の成長鈍化が予想されます。労働者とともに消費者数も減少する中で個人消費も縮小し、地域経済の停滞が顕著になってくることが見込まれます。

生産年齢人口の減少や、地域経済の縮小などにより、個人・法人からの税収が減少し、一方で高齢化の進行により社会保障関連費用の増加などが予想されます。

(2) 市民生活への影響

人口減少に伴う市場の縮小により、小売業や飲食業、生活サービス業、医療など、市民生活を支える産業が減り、店舗の少ない地域などにおいて、高齢者等を中心に生活が不便になる市民が増えてくることも考えられます。

地域活動の担い手が減少することから、地域の自主的な活動等の鈍化も考えられます。地域での見守りや支援等の必要な高齢者が増えていく一方、地域活動などを担う人材が不足することも考えられます。

人口減少に伴い、空き家が増加し、防犯面や環境面などにおいてさまざまな影響や維持管理が困難な集合住宅の増加なども考えられます。

子どもの数が減少し、多様な保育・教育機会が損なわれるなどの影響が想定されます。また、学校の統廃合などが避けられない状況になることも考えられます。

人口減少の局面においても高齢化は進行することから、医療や介護の需要は増加し、医療費や介護費など社会保障の負担が大きくなることが見込まれ、特に現役世代の負担がさらに増加していくことが考えられます。

4. 本市の目指すべき将来の方向

現在のところ人口減少ではないものの、将来人口推計によれば、平成37年（2025年）をピークに人口は減少局面に入っていくと見込んでいます。

社会増減については、現状で転入者が転出者を上回る傾向で推移しており、特に30～40歳代といった生産年齢人口の転入が多くなっています。

自然増減については、近年は死亡数が出生数を上回る自然減で推移しています。

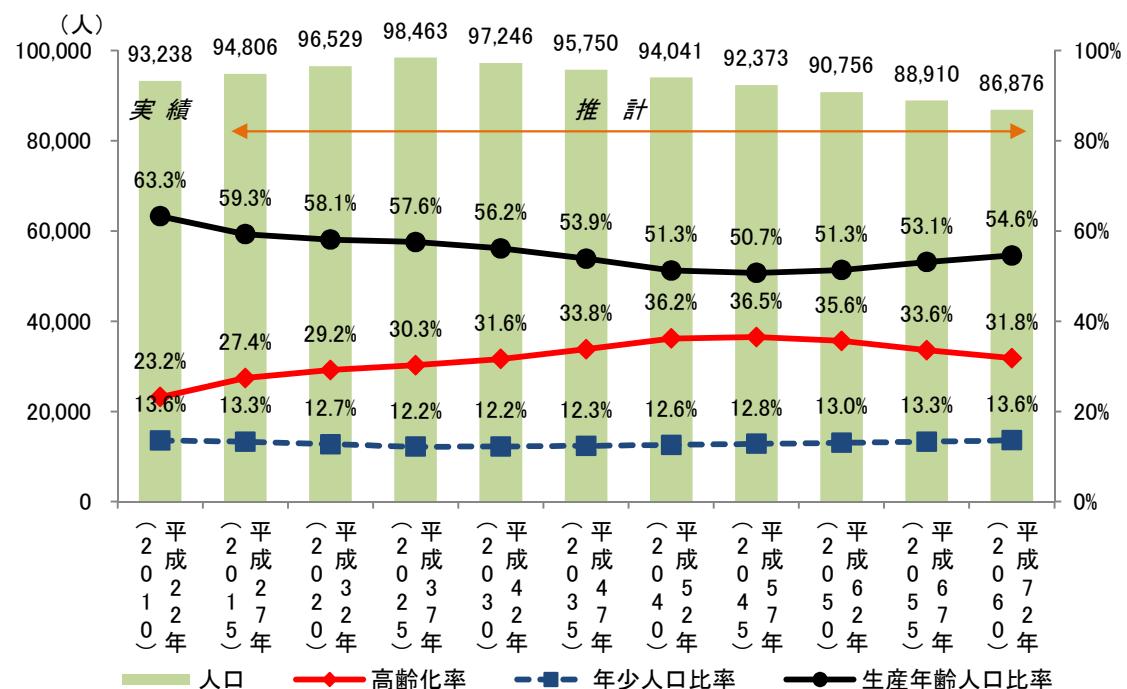
- 将来の人口減少に歯止めをかけるためには、社会増減、自然増減の両面におけるアプローチが必要

○目標は平成72年（2060年）に86,000人以上

◆長期的目標〔～平成72年（2060年）〕

- 出生数、社会増の状態を維持し、人口規模86,000人以上（H22年度比△6.8%）を目指します。

図表 人口の将来推計（「出生数維持」及び「社会増」の場合）



（合計特殊出生率の設定）

	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
総人口(人)	93,238	94,806	96,529	98,463	97,246	95,750	94,041	92,373	90,756	88,910	86,876
合計特殊出生率	1.32	1.37	1.52	1.60	1.64	1.63	1.61	1.60	1.62	1.65	1.68

